



Kobe Steel, Ltd.

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	7
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	7
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	8
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	11
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	11
(1.20) 貴組織は鉄鋼のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。	19
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	19
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	20
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	21
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	21
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	22
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	22
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	23
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	28
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	28
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	29
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	31
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	32
C3. リスクおよび機会の開示	35
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	35
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	36
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	40
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	41
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	41

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	41
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	41
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	42
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	43
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	44
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	47

C4. ガバナンス 48

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	48
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	49
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	49
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	53
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	55
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。	55
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	59
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。	60
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	64
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	64
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	67
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	68
(4.11.1) 報告年の間に、環境に(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。	69
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	72
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	73
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	73

C5. 事業戦略 78

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	78
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	78
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	83
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	85
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	87

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	87
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	91
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	92
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	92
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	94
(5.5.2) 過去 3 年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素 R&D への貴組織の投資の詳細を記入してください。	94
(5.5.5) 過去 3 年間の鉄鋼生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。	95
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	96
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	97
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	97
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	100
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	101
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	103
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	105
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。	105
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	108
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	111
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	114

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 115

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	115
--	-----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 116

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	116
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	116
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	116
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	117
(7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	117
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスcope 1、スcope 2、スcope 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	117
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ 内にあるが、開示に含まれないスcope 1、スcope 2、またはスcope 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。	117
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	120
(7.6) 貴組織のスcope 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	128
(7.7) 貴組織のスcope 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	128
(7.8) 貴組織のスcope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	129
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	139

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	139
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	140
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	142
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	143
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	143
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	150
(7.11) 報告年におけるスコープ 3 総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか。	150
(7.11.1) 7.8,で計算した各スコープ 3 カテゴリに関して、前年に比べて排出量がどのように変化したかを具体的に説明し、その変化の理由をお答えください。	150
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	154
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	154
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	154
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	155
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	155
(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。	156
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	156
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	156
(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。	157
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	157
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	159
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	159
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	159
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	160
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	160
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	160
(7.30.5) 鉄鋼生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	163
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	167
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	168
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	173
(7.30.13) 鉄鋼生産活動用に貴組織が生成、消費した電力、熱、および蒸気に関する詳細をお答えください。	175
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	177
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	188
(7.32) 鉄鋼生産活動による原料消費について詳細を開示してください。	192
(7.41) 貴組織の鉄鋼関連消費量、生産量、生産能力を製鉄所別に報告してください。	193
(7.41.1) 貴組織の鉄鋼関連生産量と処理能力を製品別に報告してください。	196
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を	

記入します。	197
(7.49) 貴組織の排出量とエネルギー原単位を鉄鋼生産工程経路別に回答してください。	198
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	200
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	200
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	218
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	218
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブはありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含まず。	220
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	221
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	221
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	224
(7.65) 貴組織の利用可能な最善の手法を総工場生産能力の割合で開示してください。	224
(7.71) 貴組織では製品またはサービスのライフサイクル排出量を評価していますか。	236
(7.73.5) 質問 7.73.4 で述べられた活動のどれかが、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業によって推進されましたか。	237
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	237
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	237
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	239

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター **240**

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	240
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	240
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	241
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	249
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	252
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	253
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	256
(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	259
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	264
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	265
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	265
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	266
(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。	266
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	267
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	267
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。	268
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	268
(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	268

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性	276
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	276
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	276
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	277
C13. 追加情報および最終承認	278
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	278
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	278
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	279
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	279
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	280

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

神戸製鋼グループは、1905年の創立以来、長年にわたり培ってきた「ものづくり力」を成長の原動力とし、多様なニーズに応える製品や技術を提供してきました。当社グループには、独創的な発想から生まれた特長ある製品や技術が数多くあります。このような技術の多様性を活かし、当社グループは幅広い事業分野にわたる複合経営を展開しています。鉄鋼、溶接、アルミ・銅などの「素材系事業」、産業・建設機械、エンジニアリングなどの「機械系事業」、そして「電力事業」を3本柱とし、それぞれが独自の事業を形成、拡大することを目指し様々なチャレンジに取り組むと共に、事業領域を横断したシナジー効果を発揮することにより、グループ全体として新たな価値を創造し、社会や産業の発展に貢献しています。会社名 株式会社 神戸製鋼所 グループブランド KOBELCO 創立 1905年9月1日 資本金 2,509億円 (2025年3月31日現在) 代表取締役社長 勝川 四志彦 従業員数 連結 39,294人 (2025年3月31日現在) 単体 11,895人 (2025年3月31日現在、出向者を除く)

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/30/2025	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

2555031000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

3289800009

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

中国

日本

タイ

マレーシア

アメリカ合衆国（米国）

シンガポール

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、一部の施設について	水使用量の集計範囲である年間水使用量が 1Mm3 以上の施設

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

コベルコパワー神戸第二 *Kobelco Power Kobe Inc.*

(1.8.1.2) 緯度

34.703916

(1.8.1.3) 経度

135.241172

(1.8.1.4) コメント

Row 2

(1.8.1.1) ID

西条工場 Saijo Plant

(1.8.1.2) 緯度

34.416861

(1.8.1.3) 経度

132.745312

(1.8.1.4) コメント

—

Row 3

(1.8.1.1) ID

日本高周波鋼業(株) 富山製造所 Nippon Koshuha Steel Co., Ltd. Toyama Works

(1.8.1.2) 緯度

36.776454

(1.8.1.3) 経度

137.097988

(1.8.1.4) コメント

—

Row 4

(1.8.1.1) ID

コベルコパワー真岡 *Kobelco Power Kobe No. 2, Inc.*

(1.8.1.2) 緯度

36.45681

(1.8.1.3) 経度

139.974067

(1.8.1.4) コメント

—

Row 5

(1.8.1.1) ID

神戸総合技術研究所 *Kobe Corporate Research Laboratories*

(1.8.1.2) 緯度

34.733157

(1.8.1.3) 経度

135.026016

(1.8.1.4) コメント

—

Row 6

(1.8.1.1) ID

加古川製鉄所 *Kakogawa Works*

(1.8.1.2) 緯度

34.723782

(1.8.1.3) 経度

134.824782

(1.8.1.4) コメント

—

Row 7

(1.8.1.1) ID

茨木工場 *Ibaraki Plant*

(1.8.1.2) 緯度

34.803318

(1.8.1.3) 経度

135.556673

(1.8.1.4) コメント

—

Row 8

(1.8.1.1) ID

高砂製作所 Takasago Works

(1.8.1.2) 緯度

34.75677

(1.8.1.3) 経度

134.781525

(1.8.1.4) コメント

—

Row 9

(1.8.1.1) ID

藤沢事業所 Fujisawa Office

(1.8.1.2) 緯度

35.338144

(1.8.1.3) 経度

139.509056

(1.8.1.4) コメント

—

Row 10

(1.8.1.1) ID

長府製造所 *Chofu Works*

(1.8.1.2) 緯度

34.000736

(1.8.1.3) 経度

130.99167

(1.8.1.4) コメント

—

Row 11

(1.8.1.1) ID

神戸線条工場 *Kobe Wire Rod & Bar Plant*

(1.8.1.2) 緯度

34.705122

(1.8.1.3) 経度

135.244939

(1.8.1.4) コメント

—

Row 12

(1.8.1.1) ID

真岡製造所 *Moka Plant*

(1.8.1.2) 緯度

36.458349

(1.8.1.3) 経度

139.965633

(1.8.1.4) コメント

—

Row 13

(1.8.1.1) ID

福知山工場 *Fukuchiyama Plant*

(1.8.1.2) 緯度

35.280557

(1.8.1.3) 経度

135.167609

(1.8.1.4) コメント

—

Row 14

(1.8.1.1) ID

大安製造所 *Daian Works*

(1.8.1.2) 緯度

35.068983

(1.8.1.3) 経度

136.557641

(1.8.1.4) コメント

—

Row 15

(1.8.1.1) ID

コベルコパワー神戸 *Kobelco Power Kobe Inc.*

(1.8.1.2) 緯度

34.703916

(1.8.1.3) 経度

135.241172

(1.8.1.4) コメント

—

[行を追加]

(1.20) 貴組織は鉄鋼のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。

該当するすべてを選択

- 熱間圧延
- 酸素生産
- 石灰生産
- コーク炉運転
- 電気アーク炉運転
- 鉄鉱石焼結および凝集
- 冷間圧延および仕上げ
- 高炉および塩基性酸素転炉運転

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

- はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

- 1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

- 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社では、鉄鋼、アルミ・銅、溶接などの素形材事業に関わる原材料が、調達費の中で圧倒的に占めます。その原材料のサプライヤーは、石炭や鉄鉱石など鉱山会社、アルミ等の1次精錬会社になります。当社の場合、シンプルなサプライヤー体系のため、マッピングするために特別なツールは使用しておらず、事業の実態に合ったサプライヤーを特定しています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 重要でないか、関連性がないと判断した	当社事業において、プラスチックに関する環境・社会に与える影響、事業に与える影響は小さいと考えています。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

年度予算

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

7

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

気候変動戦略上の中期期間：～2030年まで

長期

(2.1.1) 開始(年)

7

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

28

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

気候変動戦略上の長期期間：～2050年まで

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター
- 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流
- EOL (End-of-life) 管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ENCORE
- IBAT for Business
- LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- WRI Aqueduct

企業リスク管理

- 企業リスク管理

国際的な方法論や基準

- ISO 14001 環境マネジメント規格
- ライフサイクルアセスメント

その他

- 社外コンサルタント
- 社内の手法
- マテリアリティ評価
- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 干ばつ
- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- 異常気象事象の深刻化
- 水ストレス

政策

- カーボンプライシングメカニズム
- 国際法や二国間協定の変更
- 国内法の変更
- 成熟した認証と持続可能性基準の欠如

市場リスク

- 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化
- マーケットシグナルの不確実性

評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

- 訴訟問題

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 規制当局
- サプライヤー

- 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社では、神戸製鋼所の全社規程である「リスク管理規程」に則り、気候関連リスクを含む当社グループの持続的発展および企業価値向上を妨げるリスクを抽出し、対策を講じるリスク管理活動を行っております。リスクの特定にあたっては、(1)短期(0~1年)・中期(1~7年)・長期(7~28年)での売上高の増減、製造コストの増減などを考慮したバリューチェーン(自社、顧客及びサプライヤー)を含む外部ステークホルダーへの影響、(2)グループ横断での対応の必要性、(3)社会的注目度(レピュテーションリスク等のインパクト)の3つの評価軸に、財務的または戦略的影響への金額的な影響度も考慮した上で、取締役会及び取締役会の補佐機関である経営審議会で報告・審議されます。その結果、事象発生時の影響が特に重大と予想されるリスクである「トップリスク」、トップリスクの次に重要性の高いリスクである「重要リスク」及びそれ以外のリスクに分類しております。このリスクの特定・分類の見直しは、半年に1度行っています。なお、財務的または戦略的影響は、税引前利益に1億円以上のインパクトを与えるものを重大な影響がある事象と定義しております。ただし、機械的に金額基準でリスクの重要度を判断するのではなく、環境に関する法令・条例、コンプライアンスに違反、抵触する可能性のある事象は1億円未満の事象であっても重大な影響があるものとして取り扱い、また、1億円以上の影響度があるものであっても前述の(1)~(3)の観点から重大な影響がないものとして扱うこともございます。当社では、気候関連リスクの内、「政策・法規制リスク」と「急性リスク(自然災害)」についてはトップリスクに分類し、管理活動の推進者である「リスクオーナー」をそれぞれ任命し活動を実施し、半年に1度以上の頻度で取締役会及び経営審議会へ報告を行っています。機会については、当社ではカーボンニュートラルへの挑戦を機会獲得の最重要分野として位置づけ、GX戦略委員会を中心に機会の評価・分析を実施しています。機会の特定にあたっては、(1)短期(0~1年)・中期(1~7年)・長期(7~28年)での売上高の増減、製造コストの増減などを考慮したバリューチェーン(自社、顧客及びサプライヤー)を含む外部ステークホルダーへの影響、(2)グループ横断での対応の必要性、(3)社会的注目度(レピュテーションリスク等のインパクト)の3つの評価軸に、財務的または戦略的影響への金額的な影響度も考慮した上で、GX戦略委員会で審議されます。なお、財務的または戦略的影響は、税引前利益に1億円以上のインパクトを与えるものを重大な影響がある事象と定義しております。この機会の特定・分類の見直しは、半年に1度行っており、当社では製鉄分野でのCO2削減と、電力分野でのCO2削減が特に重要性の高い分野と判断しており、それぞれにタスクフォースを組成し、技術・商業化の検討を進めています。依存と影響については、TNFD提言のLEAPアプローチを用いて特定しています。現在はENCOREを用いてヒートマップを作成しスコアリングを行い、IBAT等を用いてLocate分析している段階です。IBATでは、IUCNカテゴリーが「Ia、Ib、II、III」にカテゴライズされる地域に近接している直接操業箇所のリスクを重大であるとみなし、生産拠点、主要なサプライチェーンの評価を行いリスクを特定しています。ヒートマップで自然への依存として水資源が挙げられますが、毎年、WRI Aqueductを用いて生産拠点、主要なサプライチェーンの水リスクを評価しており、

課題があれば関係する取締役・役員に報告する体制としています。なお評価は、水リスクが「High」以上をリスク重大とみなしてリスクを特定しています。いずれにおいても事業に与える影響は軽微と判断しています。ヒートマップでインパクトとしては気候変動のGHG排出が挙げられていますが、冒頭の全社的なリスクマネジメントプロセスの中で評価・管理しています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	相互関係の評価方法についての説明
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	TNFDの推奨するLEAPアプローチの中で、ENCOREを活用し、また当社グループの特徴を考慮した上で環境への依存、インパクト、リスク、機会を整理しています。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を現在特定している最中です

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- 生物多様性にとって重要な地域
- 生態系の十全性が高い地域
- 生態系の十全性が急速に低下している地域
- 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域
- 生態系サービスの提供にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

- 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

TNFD 開示提言の LEAP アプローチガイダンスに基づき評価を開始した。対象としては、直接操業拠点及びスコーピングにて当社事業の中で重要なセクターと判断した鉄鋼事業のサプライチェーン上流である原料となる鉄鋼石及び石炭の鉱山について評価ツールを用いて分析を実施中である。生物多様性については IBAT を、生態系の十全性については Newbold et al. 及び Global Forest Watch を、水の物理リスクについては Aqueduct、MS&AD インターリスク総研が提供する洪水リスクファインダー、WRF を、生態系サービス供給の重要性については Land Mark を用いて分析を行った。現在、リスクと高いとされた直接操業拠点、及び鉱山について実態把握調査を進めている。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

- いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- EBITDA

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、財務的または戦略的影響のうち税引前利益に1億円以上のインパクトを与えるものを重大な影響がある事象と定義しています。ただし、環境に関する法令・条例、コンプライアンスに違反、抵触する可能性のある事象は、1億円未満の事象であっても重大な影響があるものとして取り扱います。なお、1000万円以上、1億円未満の税引前利益の変動は中程度、1000万未満の経常利益への影響は軽微な事象と定義しております。財務的なインパクトを測定する尺度を税引前利益とした理由は、特別損益を含む全ての費用を認識するためです。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- EBITDA

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、財務的または戦略的影響のうち税引前利益に1億円以上のインパクトを与えるものを重大な影響がある事象と定義しています。ただし、環境に関する法令・条例、コンプライアンスに違反、抵触する可能性のある事象は、1億円未満の事象であっても重大な影響があるものとして取り扱います。なお、1000万円以上、1億円未満の税引前利益の変動は中程度、1000万未満の経常利益への影響は軽微な事象と定義しております。財務的なインパクトを測定する尺度を税引前利益とした理由は、特別損益を含む全ての費用を認識するためです。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

当社グループは化学物質管理に係る方針を定め、化学物質による社員の健康へのリスクを把握し、安全な労働環境を確保するとともに、環境負荷低減のため工程で使用する化学物質を適正に管理するとともに使用量を削減するよう努めている。この方針に基づき汚染物質を具体的に特定・分類するプロセスとして、直接作業を行う各事業所ではISO14001など環境マネジメントシステムを導入している。マネジメントシステムに沿って各事業所では、事業所から排出する水に関する汚染状態、水の品質に関する順守義務として国内法規制（水質汚濁防止法）や地方行政機関が定める条例、及び地方自治体と締結する環境保全に係る協定を定めている。また環境側面調査を行い、操業プロセスにおけるインプット及びアウトプットを抽出している。インプットについてはSDSを活用して汚染物質の抽出を行っている。これらの結果は文書化した情報として保持している。事業活動に関連した汚染物質もしくは水の品質に係る指標を特定するにあたっては、上記順守義務として挙げた規制で対象となる物質のうち、事業所から排出する物質を中心に管理している。排水の品質に関する主な指標は、pH、排水温度、CODもしくはBODである。主な汚染物質としては窒素、りん、有害な重金属などの無機物が含まれる。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

無機汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

製鉄プロセスでは、品質向上のために様々な無機化合物を使用している。その中には生態系もしくは人体に悪影響を生じると考えられるものがあり、適切な処理を処理を行い環境中に排出しないよう努めている。代表的なものはフッ化水素及び六価クロム化合物がある。フッ化水素は一部素材の酸洗過程で使用する。フッ化水

素は腐食性が強く生体に有毒で、日本の毒物及び劇物取締法で毒物に指定されているほか、フッ素及びその化合物が水質汚濁防止法の有害物質に指定されている。このため未処理で排出することが人体や生態系に悪影響を及ぼす。六価クロムは、圧延工程で使用するロールの耐摩耗性を向上させるためのめっき用途のほか、一部素材の表面処理工程で使用している。六価クロムは強力な酸化剤であり、動物に対し毒性を示すほか、人間に対しては発がん性の疑いがある。国内では最近、六価クロムの毒性が従来の認識よりも強いと評価され、水質汚濁防止法での基準が厳しくなっている。

(2.5.1.3) バリチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 資源回復
- 規制要件を超えるコンプライアンス
- 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

素材の生産で使用する無機汚染物質を含む薬品は、資源リサイクルの観点で循環使用するなど再利用に努めている。薬品中の有効成分の濃度や不純物濃度について、薬品入れ替えを行うための閾値を設けて定期的にモニタリングしている。排水処理にあたっては、pH調整を行ったうえで処理剤を添加し、沈殿物を生成させて無機汚染物質を除去している。フッ化水素を含んだ排水については、水処理施設において水酸化カルシウムを添加し、沈殿物として除去した後に放流している。水処理施設から環境中に排出される水の濃度については、計量証明事業者による測定を定期的実施しており、規制要件である排水基準に抵触していないことを確認している。この他、より厳しい事業所内基準値を設け、その基準値を超過した場合は原因調査を行い排水制限または排水再処理を行う。また、六価クロム化合物を含んだ排水については、専用の水処理プロセスを設けて処理している。すなわち還元剤を用いて六価クロムを三価クロムに還元し無害化した後、pH調整を行って沈殿物として除去した後に放流している。酸化還元反応による無害化が適切に行われているかは酸化還元電位計により連続的に監視しているほか、水処理施設から環境中に排出される水の濃度については、計量証明事業者による測定を定期的実施しており、排水基準に抵触していないことを確認している。この他、より厳しい事業所内基準値を設け、その基準値を超過した場合は原因調査を行い排水制限または排水再処理を行う。

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

- その他の物理的汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

当社グループの操業においては、発電を行う事業所がある。そこで発生した蒸気を復水させるために海水を使用している。また炉の損傷や変形を防ぐための間接冷却水として海水を使用している。これら冷却用水が海洋に排出されると操業地周辺の海水温が上昇する。海水温の上昇は、海藻の生育環境や魚類の回遊ルートへの影響などを及ぼす可能性がある。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 規制要件を超えるコンプライアンス

(2.5.1.5) 説明してください

発電所の設置にあたっては環境アセスメントで現況調査を行い、その結果に基づき温排水の拡散に関する予測評価を行っている。その結果、周辺海域の海生生物への影響はほとんど無いことを確認している。また、設置後は事後調査を行い、海生生物に影響が無かったことを確認している。海水温の上昇海水温を管理するため取水側と排水側で常時水温をモニタリングしている。取水と排水の温度差の管理方法は手順化されており、操業員はこの手順に習熟している。温度差については7℃を十分下回るための閾値を設けている。温度差が閾値を超えると発電量を抑え、温排水の発生量を抑えるようにしている。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

日本国内の直接操業拠点については、WRI Aqueduct において Water Stress が high 以上である地域における事業所展開は行っておらず、また当社の事業所について、供給元からの水量は確保されていることもあり、取水が生産に影響を与えるリスクは低いと考えている。例えば、加古川製鉄所で使用する水の上流側には、加古川工業用水の安定供給を目的として建設された権現ダム（総貯水量 1,112 万トン）及び工業用水流量の確保を目的に建設された加古川大堰（総貯水量 196 万トン）、平荘ダム（総貯水量 940 万 m³）が存在する為、生産に影響を与えるリスクは低いと考えている。日本国外の一部の直接操業拠点については、水ストレスが High 以上であるが、水の使用量が少ないか、もしくは水を循環利用していることを確認している。バリューチェーン上流については、主要原材料調達地域の水リ

スクを WRI Aqueduct (世界資源研究所) により分析している。一部 Water Stress が high 以上である地域があるが、様々なリスク低減を図るため調達先を分散化している。そのため、生産に影響を与えるリスクは低いと考えている。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社の事業においては、プラスチックに関する環境・社会に与える影響、事業に与える影響は小さいと考えています。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

KOBELCO グループは、日本国内に CO2 排出量が多い高炉を有しており、日本国内での CO2 排出量が 95%以上を占めています。さらに、KOBELCO グループの日本国内での CO2 排出量の内 90%以上は、(株)神戸製鋼所の鉄鋼アルミ事業部門（加古川製鉄所など）から排出されております。(株)神戸製鋼所の温室効果ガス排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（環境省）」の最新の事業者別排出量の統計によれば日本で第 4 位の排出量となっております。また、当社は地球温暖化対策税(石炭・石油・LPG・LNG 使用により排出される CO2-1 トンあたり 289 円、ただし鉄鋼の製造に使用する石炭、コークスの製造に使用する石炭は免税)を支払っております。日本では、2023 年に GX 推進法が施行され、カーボンプライシング制度が新たに導入されることが決定いたしました。カーボンプライシング制度は、「排出量取引制度 (GX-ETS)」「化石燃料賦課金」の 2 つから成ります。仮にカーボンプライシングが当社に適用された場合、当社の CO2 排出量に比例して直接的に製造コストが増加することとなりますが、現時点で制度の詳細は決まっておりません。日本において各種の機関がそれらのカーボンプライシング制度についてレポートを作成しており、例えば、一般財団法人日本エネルギー経済研究所のレポート「20 兆円の歳出を生むカーボンプライス」では、幾つかのシナリオで「化石燃料賦課金」の価格分析を行っており、2030 年度断面ではいずれのシナリオでも 1,000 円未満/CO2 トンとする試算を行っています。仮に 2030 年度に化石燃料賦課金として 1,000 円/CO2 トンが適用された場合、KOBELCO グループの目標(2013 年度比 30%~40%削減)を達成したと仮定しても、当社の負担額は 125 億円(30%削減の場合、日本国内拠点のスコープ 1 のみ)と試算されます。当社としては、カーボンプライシングによる製造コストの増加分を製品価格に転嫁する必要があると考えていますが、製品価格に完全に転嫁できるかは不透明であり、また鉄鋼以外の製品への置き換えが進む可能性があり、当社の売上高が減少する恐れがあると認識しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社としては、カーボンプライシングによる製造コストの増加分を製品価格に転嫁する必要があると考えていますが、製品価格に完全に転嫁できるかは不透明であり、また鉄鋼以外の製品への置き換えが進む可能性があり、当社の売上高が減少する恐れがあると認識しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

12500000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

37500000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

日本において各種の機関がGX推進法のカーボンプライシング制度についてレポートを作成しており、例えば、一般財団法人日本エネルギー経済研究所のレポート「20兆円の歳出を生むカーボンプライス」では、幾つかのシナリオで「化石燃料賦課金」の価格分析を行っており、2030年度断面ではいずれのシナリオでも1,000円未満/CO₂トンとする試算を行っています。仮に2030年度に化石燃料賦課金として1,000円/CO₂トンが適用された場合、KOBELCOグループの目標(2013年度比30%40%削減)を達成したと仮定しても、当社の負担額は125億円(30%削減の場合)と試算されます。計算式：①KOBELCOグループの国内拠点2030年度スコープ1排出量(2013年度比30%削減の場合)：2013年度のスコープ1排出量(国内拠点)1,790万t0.7(30%削減の場合)1250万t ※化石燃料賦課金はスコープ1排出量に対して適用されると仮定した。②2030年時点の化石燃料賦課金：0.1万円/t-CO₂ ①②1250万t0.1万円/t-CO₂125億円 なお、化石燃料賦課金は2028年から導入されるとされていることから、2028年以降各年度125億円/年の化石燃料賦課金が発生すると仮定すると、2030年までの中期期間中の累計額は125億円3年(2028~2030年)375億円と試算されます。よって、最小値は単年度の125億円、最大値は3年間累計の375億円としました。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

12180000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

当社グループにおいて、2024年度に実施したCO₂削減の取組は合計109件で、そのうち63件は設備投資を伴うものであり、一例として真岡製造所のコンプレッサのインバータ化を実施しました。これらの施策による温室効果ガス排出量は、約18,000t-CO₂/年と試算しており、当該リスクの低減に着実に繋がっていると考えております。【リスク対応コストの計算】2024年度に実施したCO₂削減に関するそれぞれの設備投資金額を合計し計算すると設備投資金額は約20.3億円となります。計算式：2025年度から2030年度にかけて、2024年度同額以上の設備投資額が必要になることが見込まれております。これらのことから、2025年度から2030度の設備投資額は20.3億円6年間121.8億円以上を想定しております。

(3.1.1.29) 対応の詳細

【状況】KOBELCOグループは、エネルギー多消費型の素材産業に該当し、(株)神戸製鋼所の温室効果ガス排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度(環境省)」の最新の事業者別排出量の統計によれば日本で第4位の排出量となっています。このようにCO₂排出量が非常に多い当社にとって、カーボンプライシングの導入は操業コストの増加に直結し、経営に重要な影響を与えうると認識しています。【課題】当社グループとしては、カーボンプライシングの影響を緩和

するための方策として、CO2削減に関する設備投資を進める必要があります。【行動】2021年4月に公表した『KOBELCOグループ中期経営計（2021～2023年度）～「安定収益基盤の確立」と「カーボンニュートラル」への挑戦～』の中で、2050年にカーボンニュートラルを目指すことを宣言するとともに、中期的な目標として2030年度のCO2削減目標を設定しました。これらの目標を達成すべくCO2削減に関する設備投資を推進しています。【結果】当社グループにおいて、2024年度に実施したCO2削減の取組は合計109件で、そのうち63件は設備投資を伴うものであり、一例として真岡製造所のコンプレッサのインバータ化を実施しました。これらの施策による温室効果ガス排出量は、約18,000t-CO2/年と試算しており、当該リスクの低減に着実に繋がっていると考えております。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

12500000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

移行リスクは3.1.1で回答した化石燃料賦課金（単年度の額）としており、125億円の具体的な計算は3.1.1を参照ください。また、KOBELCOグループの売上原価は2024年度で25,550億円であることから、化石燃料賦課金の影響を受ける割合は0.5%程度であると試算しました。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	報告年において水関連の規制違反を理由として罰金等のペナルティは課されていない。当社グループの各事業所は定期的に排水の質を監視しており、規制値の超過を確認した場合は速やかに応急措置を取るとともに所管の地方行政機関へ報告を行っている。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ1 総排出量の割合

16

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

660000000

(3.5.3.5) コメント

-

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

1. 炭素税への対応戦略当社としての炭素税への戦略としては、炭素税によるコストアップを最小限にとどめるため、CO₂削減目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを推進していきます。具体的には、2013年度比で2030年に30~40%のCO₂排出量を削減していく方針です。2. 対応戦略のケーススタディ【状況や背景】日本では、2023年にGX推進法が施行され、カーボンプライシング制度が新たに導入されることが決定されました。カーボンプライシング制度は、「排出量取引制度(GX-ETS)」「化石燃料賦課金」の2つから成ります。仮にカーボンプライシングが当社に適用された場合、当社のCO₂排出量に比例して直接的に製造コストが増加することとなりますが、現時点で制度の詳細は決まっておりません。日本において各種の機関がそれらのカーボンプライシング制度についてレポートを作成しており、例えば、一般財団法人日本エネルギー経済研究所のレポート「20兆円の歳出を生むカーボンプライス」では、幾つかのシナリオで「化石燃料賦課金」の価格分析を行っており、2030年度断面ではいずれのシナリオでも1,000円未満/CO₂トン未満とする試算を行っています。仮に2030年度に化石燃料賦課

金として1,000円/CO₂トンが適用された場合、KOBELCOグループの目標(2013年度比30%~40%削減)を達成したと仮定しても、当社の負担額は125億円(30%削減の場合、日本国内拠点のみ)と試算されます。この分のコストが直接的に増加することが見込まれ、経営上の大きなリスクになります。【課題】上記状況を踏まえ、炭素税導入によってもたらされる財務影響リスクを極力小さくするための対策を取る必要があります。【行動】炭素税によるコストアップを最小限にとどめるため、2013年度比で2030年度に30~40%のCO₂排出量を削減する目標を設定し、省エネの設備投資を推進しています。【結果】日本の神戸製鋼グループにおいて、2024年度に実施したCO₂削減の取組は合計109件で、そのうち63件は設備投資を伴うものであり、一例として真岡製造所のコンプレッサのインバータ化を実施しました。それぞれの設備投資金額を合計し計算すると設備投資金額は約20.3億円となり、CO₂削減効果は、約18,000t-CO₂/年でした。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

ウォーター

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

評価中

(3.6.3) 説明してください

グループ会社では上水浄化プロジェクトや下水処理プロジェクトを行っている。財務指標の金額については1年以内に評価を行う。

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

オマーン

スウェーデン

アメリカ合衆国（米国）

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

KOBELCO グループは CO2 排出削減貢献に資する様々な技術・サービスを保有しています。例えば、天然ガスを利用した直接還元製鉄法である MIDREX プロセスの技術は、高炉による製鉄と比較し、CO2 排出量を約 2~4 割削減することが可能です。他にも、省エネルギー技術に寄与する高機能材や、自動車軽量化に貢献する製品を製造・販売しており、これらの製品は使用段階での CO2 排出削減に貢献しています。そのため、当社は、CO2 排出削減に貢献する製品の拡大を図り社会に貢献すべく、管理指標の一つとして、社内認定された CO2 排出削減貢献製品の売上高目標として 2030 年に 5,500 億円を掲げています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 5 割を超える確率で (50~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

KOBELCO グループは CO2 排出削減貢献に資する様々な技術・サービスを保有しており、それら製品の販売拡大による売り上げ増が見込まれます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

420400000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

3305800000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

KOBELCO グループでは CO2 排出削減貢献製品を認定する制度を設け、2019 年度より運用を開始しました。既存製品より CO2 削減に資する技術・製品・サービス等について、第三者にも指導を受けながら認定を行っております。認定された約 20 種類の CO2 排出削減貢献製品の 2030 年度売上高目標をそれぞれ定めており、2030 年度にはそれら約 20 種類の売上高目標を積算した合計売上高目標 5,500 億円を目指しております。2024 年度の CO2 排出削減貢献製品の売上高は 3,945 億円から 2030 年度目標の 5,500 億円まで直線的に売上が増加すると仮定すると、CO2 排出削減貢献製品の売上高の増加額は 1 年毎に 259 億円と試算される。これを基に気候変動戦略上の中期期間である 2030 年度までの累計額を試算すると 34,058 億円となります (2025 年度 : 4,204 億円、2026 年度 : 4,463 億円、2027 年度 : 4,723 億円、2028 年度 : 4,982 億円、2029 年度 : 5,241 億円、2030 年度 : 5,500 億円)。よって、最小値は 2025 年度単年の 4,204 億円、最大値は 2025 年度~2030 年度累計の 34,058 億円としました。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

7400000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

当社グループはカーボンニュートラルを機会ととらえ、成長するため、カーボンニュートラルに貢献する技術・製品・サービスの研究開発に注力しています。2024 年度における当社グループの CN 関係の研究開発費は製品開発関連として 61.2 億円、省エネ関係として 12.8 億円であり、その 2 つの合計は 74.0 億円です。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

KOBELCO グループ 中期経営計画 (2024~2026 年度) において、機械系事業で「CN を背景としたエネルギー転換等の新たなビジネスチャンスの獲得」などを軸に成長を追求し、機械系全体で売上高 1 兆円規模の事業体を目指すことを公表しています。中期経営計画実現のために、KOBELCO グループ全体で取り組みを推進していきます。〈CN を背景としたエネルギー転換等の新たなビジネスチャンスの獲得〉●機械事業：環境用途で需要拡大が見込まれる回転機事業で確実に受注を獲得していくことに加え、半導体検査装置や IP 事業での拡大を目指します。目指す姿/売上高 3,000 億円規模 (2030 年度) ●エンジニアリング事業：電炉増加

に伴う還元鉄需要の増加を着実に捕捉していくとともに、廃棄物処理・水処理関連事業を伸長させていきます。オマーンで検討している低炭素鉄源供給事業についても、事業性検討・投資判断を進めていきます。 目指す姿／売上高 2,500 億円規模 (2030 年度)

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

394500000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

11-20%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

2024 年度の CO2 排出削減貢献製品の売上高は 3,945 億円でした。KOBELCO グループの 2024 年度の売上高は 25,550 億円でした。よって、財務指標の金額は 3,945 億円、総財務指標の割合は 15%となります。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

- 常勤取締役またはそれに準ずる者
- 非常勤取締役またはそれに準ずる者
- 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の構成 当社の取締役は、定款上の員数である15名以内(監査等委員である取締役を含む)とし、取締役会における実質的な議論を確保、監督機能の向上と多様性にも配慮した構成となるよう以下を実施しております。・員数(監査等委員である取締役を含む):13名 うち社外取締役 6名(目的:取締役会における実質的な議論の確保、監督機能の向上と多様性の両立)

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:神戸製鋼所のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方、取組み

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標設定の監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画実行のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 年間予算の審議と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> シナリオ分析の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 政策エンゲージメントの監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略実行のモニタリング | <input checked="" type="checkbox"/> 買収/合併/事業売却の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画策定の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 従業員インセンティブの承認と監督 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 | |

(4.1.2.7) 説明してください

当社の取締役会は、経営の重要な方向性の決定とリスクマネジメントを含むモニタリングに重点を置く体制としており、独立社外取締役6名を含む13名で構成されています。取締役会は、経営審議会及びその補佐機関であるサステナビリティ推進委員会、GX戦略委員会の業務執行を監督しております。最高経営責任者である代表取締役社長（CEO）は、気候変動に係るリスクと機会の対応及び長期戦略の策定に対して責任を負い、意思決定を行います。最高経営責任者が出席する取締役会は、四半期に一度、サステナビリティ推進委員会、GX戦略委員会から気候変動を含むESGに係る課題・戦略に関して報告を受け、これらの課題・戦略への対応及び方針につき監督し、意思決定を行います。当社はCO2削減を事業管理指標のKPIの一つと位置づけております。CO2削減を含む事業管理指標は事業計画、目標、実績を1年に一度、取締役会にて報告・審議・承認されます。また、CO2削減に関する取り組みに関しては、GX戦略委員会の委員長(取締役執行役員)を通じて四半期に一度取締役会へ報告され、取締役会の監督・指導を受けています。気候変動緩和のための年間予算管理、気候変動に関する重要な設備投資や戦略

決定については都度、経営審議会での審議を経て、特に重要なものは取締役会で審議・決定しています。このような体制の構築により、当社は気候変動に対する認識の強化を図っており、財務・非財務の両面を意識した適切な投資判断やエネルギー使用量/CO2 排出量の削減など、効果を上げています。

ウォーター

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:神戸製鋼所のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方、取組み

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- 全社方針やコミットメントの承認
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社の取締役会は、経営の重要な方向性の決定とリスクマネジメントを含むモニタリングに重点を置く体制としており、独立社外取締役6名を含む13名で構成されています。取締役会は、経営審議会及びその補佐機関であるサステナビリティ推進委員会をはじめとする九つの委員会の業務執行を監督しております。取締役会は水に係るリスクと機会の対応及び課題について意思決定を行い、最高経営責任者である代表取締役社長(CEO)はこれらの課題について責任を負います。最高経営責任者が出席する取締役会は四半期に一度、サステナビリティ推進委員会からESGに係る課題・戦略に関して報告を受け、これらの課題・戦略への対応及び方針につき監督し、意思決定を行います。当社は水リサイクル率を事業管理指標のKPIの一つと位置付けております。当該管理指標は1年に1回、取締役会にて報告・審議・承認されます。水に関するリスク低減、機会対応の重要な設備投資や戦略決定については都度、経営審議会での審議を経て、特に重要なものは取締役会で審議・決定しています。このような体制により当社は水に関する諸課題の認識強化を図っています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:神戸製鋼所のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方、取組み

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社の取締役会は、経営の重要な方向性の決定とリスクマネジメントを含むモニタリングに重点を置く体制としており、独立社外取締役6名を含む13名で構成されています。取締役会は、経営審議会及びその補佐機関であるサステナビリティ推進委員会をはじめとする九つの委員会の業務執行を監督しております。取締役会は生物多様性に係るリスクと機会の対応及び課題について意思決定を行い、最高経営責任者である代表取締役社長(CEO)はこれらの課題について責任を負います。最高経営責任者が出席する取締役会は四半期に一度、サステナビリティ推進委員会からESGに係る課題・戦略に関して報告を受け、これらの課題・戦略への対応及び方針につき監督し、意思決定を行います。生物多様性に関するリスク低減、機会対応の重要な設備投資や戦略決定については都度、経営審議会での審議を経て、特に重要なものは取締役会で審議・決定しています。このような体制により当社は生物多様性に関する諸課題の認識強化を図っています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。

- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

最高財務責任者(CFO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☑ 四半期に1回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の気候変動問題に関して責任を持つ、最高経営レベルの役職はGX戦略委員会の委員長(取締役執行役員)です。GX戦略委員会の委員長は、GX戦略委員会を通

じて気候変動対策計画や戦略・目標の設定やそのモニタリング、気候変動に関するリスクと機会の評価と管理などを実施しております。また、GX 戦略委員会の委員長は取締役執行役員でもあり経営審議会及び取締役会のメンバーです。気候変動緩和のための年間予算管理や気候変動に関連する買収、合併、事業売却については都度、経営審議会での審議を経て、特に重要なものは取締役会で審議・決定していることから、これらについても責任を有しております。

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☑ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

年1回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の水問題に関して責任を持つ、最高経営レベルの役職は、サステナビリティに関する最高責任者（代表取締役）で、サステナビリティ推進委員会の委員長でもあります。サステナビリティ推進委員会は、当社の業務執行において経営に関する重要事項や取締役会付議事項を審議する経営審議会の補佐機関です。当社の経営における水に関する課題については、サステナビリティ推進委員会にて報告がなされ、その後経営審議会に上程されます。経営審議会での審議を経て特に重要であるものは取締役会で審議し意思決定しております。サステナビリティ最高責任者は、サステナビリティ推進委員会を通じて水関連のリスクと機会の評価と管理などを実施しております。水に関する課題について、最高責任者が定期的な報告を受けるのは年1回です。サステナビリティ推進委員会は経営審議会傘下の9つの補佐機関の一つです。サステナビリティ推進委員会で報告された水に関する課題は、経営審議会において設備投資や研究開発など他の補佐機関の審議事項と統合し、経営陣の意思決定につなげられることとなります。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

年1回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の生物多様性の問題に関して責任を持つ、最高経営レベルの役職は、サステナビリティに関する最高責任者（代表取締役）で、サステナビリティ推進委員会の委員長でもあります。サステナビリティ推進委員会は、当社の業務執行において経営に関する重要事項や取締役会付議事項を審議する経営審議会の補佐機関です。当社の経営における生物多様性に関する課題については、サステナビリティ推進委員会にて報告がなされ、その後経営審議会に上程されます。経営審議会での審議を経て特に重要であるものは取締役会で審議し意思決定しております。サステナビリティ最高責任者は、サステナビリティ推進委員会を通じて生物多様性関連のリスクと機会の評価と管理などを実施しております。生物多様性に関する課題について、最高責任者が定期的な報告を受けるのは年1回です。サステナビリティ推進委員会は経営審議会傘下の9つの補佐機関の一つです。サステナビリティ推進委員会で報告された生物多様性に関する課題は、経営審議会において設備投資や研究開発など他の補佐機関の審議事項と統合し、経営陣の意思決定につなげられることとなります。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

10

(4.5.3) 説明してください

KOBELCO グループはこれまで、役員の業績連動報酬のうち個人評価反映分については、委嘱業務における ESG 関連の取組状況も総合的に勘案し評価しております。なお、個人評価反映分は、業績連動報酬の約 10% の範囲で変動します。また、2023 年度には上記の業績連動報酬のうち個人評価反映分に加え、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて、カーボンニュートラルへの挑戦をはじめとした ESG に関する各種経営課題の解決を積極的に推し進めることができるよう、役員報酬の指標に非財務指標である ESG 指標を導入することを意思決定しました。ESG 指標を導入する報酬は、企業価値向上に対する利害を株主の皆様と共有することを目的とする株式報酬とし、支給係数の決定時に本指標を活用します。具体的には、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）の全ての観点を網羅的かつ客観的に評価するために、グローバルに展開する主要な ESG 評価機関の評価を指標とします。具体的には、CDP、FTSE、MSCI の 3 つの評価機関の評価を採用しています。

ウォーター

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

10

(4.5.3) 説明してください

KOBELCO グループはこれまで、役員の業績連動報酬のうち個人評価反映分については、委嘱業務における ESG 関連の取組状況も総合的に勘案し評価しております。なお、個人評価反映分は、業績連動報酬の約 10% の範囲で変動します。また、2023 年度には上記の業績連動報酬のうち個人評価反映分に加え、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて、カーボンニュートラルへの挑戦をはじめとした ESG に関する各種経営課題の解決を積極的に推し進めることができるよう、役員報酬の指標に非財務指標である ESG 指標を導入することを意思決定しました。ESG 指標を導入する報酬は、企業価値向上に対する利害を株主の皆様と共有することを目的とする株式報酬とし、支給係数の決定時に本指標を活用します。具体的には、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）の全ての観点を網羅的かつ客観的に評価するために、グローバルに展開する主要な ESG 評価機関の評価を指標とします。具体的には、CDP、FTSE、MSCI の 3 つの評価機関の評価を採用しています。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

- 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標達成に向けた進捗
- 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付
- その他の目標関連の指標。具体的にお答えください。:気候変動を含む ESG 関連の取り組み状況を総合的に勘案

戦略と財務計画

- 取締役会による気候移行計画の承認
- 低環境負荷製品またはサービスによる売上の割合拡大

排出量削減

- 排出削減イニシアチブの実施

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

本役員報酬制度は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下、あわせて役員といいます。）を対象としています。また、役員の業績連動報酬のうち個人評価反映分については、役位及び報酬ランク別の基本報酬に対して、役員個人の業績や ESG 関連の取り組み状況を総合的に勘案して決定した係数を乗じて支給額を決定し、事業年度終了後に金銭で一括支給しています。また、2023 年度には上記の業績連動報酬のうち個人評価反映分に加え、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて、カーボンニュートラルへの挑戦をはじめとした ESG に関する各種経営課題の解決を積極的に推し進めることができるよう、役員報酬の指標に非財務指標である ESG 指標を導入することを意思決定しました。ESG 指標を導入する報酬は、企業価値向上に対する利害を株主の皆様と共有することを目的とする株式報酬とし、支給係数の決定時に本指標を活用します。具体的には、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）の全ての観点を網羅的かつ客観的に評価するために、グローバルに展開する主要な ESG 評価機関の評価を指標とします。具体的には、CDP、FTSE、MSCI の 3 つの評価機関の評価を採用しています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

KOBELCO グループは 2050 年ビジョンとして生産プロセスにおいてカーボンニュートラルに挑戦し達成を目指し、また技術・製品・サービスにより 1 億 t-CO2 以上の CO2 排出削減貢献を目指しています。役員の業績連動報酬のうち個人評価反映分については、委嘱業務における ESG 関連の取組状況も総合的に勘案し評価していることから、気候変動を含む ESG 関連の取組強化につながっていると考えております。2023 年度には、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて、カーボンニュートラルへの挑戦をはじめとした ESG に関する各種経営課題の解決を積極的に推し進めることができるよう、役員報酬の指標に非財務指標である ESG 指標を導入することを意思決定しており、ESG 評価を活用し、企業経営の改善につなげていくことで経営基盤の強化が可能となります。経営基盤の強化は当社の 2050 年ビジョンの実現に不可欠であると考えております。

ウォーター

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標達成に向けた進捗
- 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

本役員報酬制度は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下、あわせて役員といいます。）を対象としています。また、役員の業績連動報酬のうち個人評価反映分については、役位及び報酬ランク別の基本報酬に対して、役員個人の業績や ESG 関連の取り組み状況を総合的に勘案して決定した係数を乗じて支給額を決定し、事業年度終了後に金銭で一括支給しています。また、2023 年度には上記の業績連動報酬のうち個人評価反映分に加え、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて、カーボンニュートラルへの挑戦をはじめとした ESG に関する各種経営課題の解決を積極的に推し進めることができるよう、役員報酬の指標に非財務指標である ESG 指標を導入することを意思決定しました。ESG 指標を導入する報酬は、企業価値向上に対する利害を株主の皆様と共有することを目的とする株式報酬とし、支給係数の決定時に本指標を活用します。具体的には、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）の全ての観点を網羅的かつ客観的に評価するために、グローバルに展開する主要な ESG 評価機関の評価を指標とします。水に関連しては、FTSE、MSCI の 2 機関の評価を採用しています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

役員の業績連動報酬のうち個人評価反映分については、委嘱業務における ESG 関連の取組状況を総合的に勘案し評価していることから、水セキュリティを含む ESG 関連の取組強化につながっていると考えております。2023 年度には、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて、カーボンニュートラルへの挑戦をはじめとした ESG に関する各種経営課題の解決を積極的に推し進めることができるよう、役員報酬の指標に非財務指標である ESG 指標を導入することを意思決定しており、ESG 評価を活用し、企業経営の改善につなげていくことで経営基盤の強化が可能となります。経営基盤の強化は当社の 2050 年ビジョンの実現に不可欠であると考えております。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

グループ全体を対象としています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_KankyoKeieiKihonHousinToTaisei_KOBELCO.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ウォーター

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

グループ全体を対象としています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント

- 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- 水消費量削減に対するコミットメント
- 取水量削減に対するコミットメント
- 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_KankyoKeieiKihonHousinToTaisei_KOBELCO.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

・国連グローバル・コンパクト：人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続していくこと。・TCFD：提言に基づき、気候変動関連情報を開示する。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11_KikouhendouTaiou.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

はい

(4.11.6) 貴組織が登録されている透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

政府による義務化された透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

透明性登録簿：ドイツ透明性登録簿、関連 ID 番号 7700381562

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

加盟する業界団体との一貫性を示す方針・コミットメントに関して当社グループは、一貫性をもって気候変動への対応を行うために、サステナビリティ推進委員会を中心とするガバナンス体制を整備しています。サステナビリティ推進委員会は、当社グループの企業理念、ESG に関する方針や各種取組みに関して、社員に対して周知・教育を行い、社員がこれらの方針を十分に理解するよう努めています。加えて、日本国の政策だけでなく、当社事業に関係する業界の指標や取組み、当社グループがビジネスを展開する各国の規制等の動向についても、情報収集を行い、取締役、経営陣を含む社内関係者に情報共有を行っています。当社グループが政府、地方自治体、業界団体等に対して働きかけ等を行う場合は、サステナビリティ推進委員会に事前に報告することとしており、サステナビリティ推進委員会が、当社グループの企業理念や ESG に関わる方針と整合したものかについて確認を行い、重要性に応じて、経営審議会や取締役会へ報告し、監督を受ける体制としています。また、仮に業界団体等の取組みが当社グループの企業理念や ESG に関わる方針から逸脱することがあった場合は、業界団体等に対して当社グループの意見を伝え、業界団体等の取組みが適切なものになるよう働きかけを行う方針としています。

[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

金銭的メカニズム (税、補助金等)

- 排出量取引制度

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

- 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

- 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

- 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

- 政策立案者が立ち上げたワーキンググループへの参加
- 書面による提案/質問の提出

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

20000000

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

経済産業省はGXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として「GXリーグ」を設立しております。GXリーグは、国際ビジネスで勝てるような「企業群」が、自ら以外のステークホルダーも含めた経済社会システム全体の変革（GX：グリーントランスフォーメーション）を牽引していくことが重要である、とされています。これらのことから、GXリーグは企業のGXに対して中心的な役割を果たすと考えられます。企業は主なCO2排出主体であることに加えて、社会のCO2排出削減に資する製品・技術・サービスを提供する側でもあることから、日本の気候変動対策の中心的役割を果たすといっても過言ではないと理解しています。当社は2023年に経済産業省が設立したGX（グリーントランスフォーメーション）リーグに参画しました。当社は、GXリーグ参画企業向けに開催される説明会やGXリーグの各種制度に関する意見募集の場を通じて、より良い仕組みとなるよう、政策立案者に対して直接提言を行いました。GXリーグの排出量取引の円滑な運営のため、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）が定められ、その法律で定められる許認可法人である脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX推進機構）へ、2024年4月に2,000万円の出資を行っています。この出資はGX投資推進のための政府の金融支援に資するものであり、脱炭素の推進に寄与するものと考えています。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- 日本鉄鋼連盟

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

気候変動に対する業界団体の立場：日本鉄鋼連盟では、2021年2月15日、我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針を発表し、当連盟は我が国の2050年カーボンニュートラルという野心的な方針に賛同し、これに貢献すべく、日本鉄鋼業としてもゼロカーボン・スチールの実現に向けて、果敢に挑戦することを宣言いたしました。自組織の立場と業界団体の立場との整合及び影響を与えるための行動：当社と日本鉄鋼連盟の立場の方向性は同じであり、カーボンニュートラルに向けた技術開発に関して連携して取り組んでいます。グリーンイノベーション基金などに共同して取り組むとともに、自主的な環境行動計画について、経団連を通じて経済産業省に提出しました。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

- 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

- TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量数値
- 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1_Dai172KiYukashoukenHoukokusyo_KOBELCO.pdf

(4.12.1.8) コメント

-

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

ウォーター

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

ガバナンス

排出量数値

排出量目標

依存およびインパクト

- 環境方針の内容
- 水質汚染関連指標

(4.12.1.6) ページ/章

P32-34 「水資源の適正管理」

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

esg-databook2025.pdf

(4.12.1.8) コメント

-

Row 3

(4.12.1.1) 公開

選択:

- 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戦略
- ガバナンス
- 環境方針の内容
- リスクおよび機会
- 生物多様性関連指標

- 依存およびインパクト
- 公共政策エンゲージメント

(4.12.1.6) ページ/章

p41-46 「生物多様性」

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

esg-databook2025.pdf

(4.12.1.8) コメント

-

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

特定していない

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

特定していない

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

【カーボンプライシングの将来予想】 IEA WEO2021SDS の先進国炭素価格(2030年 100US ドル/t-CO₂、2050年 160US ドル/t-CO₂) 【高炉法生産量の将来予想】 IEA ETP2020 SDS の高炉生産量：2019年約 12.5 億 t-粗鋼、2030年約 12 億トン-粗鋼、2050年約 6 億 t-粗鋼

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

シナリオ分析にあたっては、業界別、特に鉄鋼業界の詳細なシナリオを提供しており、かつパリ協定とも整合している IEA ETP2020 SDS、IEA WEO2021SDS、IEA Net Zero by 2050 を用いてシナリオ分析を行うことといたしました。また、IEA の各シナリオに加えて、鉄鋼業界固有の詳細データについては、日本鉄鋼連盟が公表する長期ビジョンも参照して分析・評価を実施しております。

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

- RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

- SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2013

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

IPCC 第6次評価報告書（第1作業部会）：10年に1回発生するような極端な大雨の頻度と強度が増加（4℃気温上昇で頻度は2.7倍、強度は30.2%湿潤化）

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

より物理的影響が大きくなると考えられるRCP 8.5（4度シナリオ）を採用した。

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

より物理的影響が大きくなると考えられる RCP 8.5 (4 度シナリオ) を採用した。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

【期間と地域】 日本政府が 2030 年 46%削減 (13 年度比) 及び 2050 年カーボンニュートラルを目標としていることから、当社でも排出量目標を中期 2030 年、長

期2050年と設定しております。また2100年の予測は不確定要素が大きいことから、中期を2030年、長期を2050年として、シナリオ分析を実施いたしました。

【組織の領域】当社は、日本国内（兵庫県加古川市）の製鉄所に高炉を2基保有しており主たる事業として鉄鋼製品の製造・販売を行っています。また、鉄鋼以外、また海外でも多種多様な事業を行っておりますが、自社からのCO2排出量の90%以上を占め、かつ気候変動に最も影響が大きい日本国内の鉄鋼事業について重点的にシナリオ分析を行っています。

【シナリオ分析結果】当社は、日本国内（加古川製鉄所）に高炉を2基保有しており主たる事業として鉄鋼製品の販売を行っています。当社グループの2024年度スコープ1 CO2 排出量は約1,423万tであるため、2030年段階で炭素価格100USドル/t（140円/USドルと仮定）が適用された場合、1,423万t×100USドル/t-CO2×140円/USドル=1,992億円と試算され、2024年度の親会社に帰属する当期純利益が1,201億円であった当社にとっては赤字へ転落するほどの金額インパクトがあり、将来的な炭素価格やCO2排出量は経営に重大な影響を及ぼすことを2025年度のシナリオ分析により確認しました。加えて、IEAのシナリオによれば、高炉の世界の生産量は2050年に向けて現状の50%程度に縮小することが見込まれており、CO2削減に関する対策を行わなかった場合、高炉による生産・販売体制を現状の半分程度に縮小するリスクがあることを認識しております。

【事業目的や戦略への影響】シナリオ分析の結果、CO2削減に関する対策なしには主力事業である高炉による生産・販売体制の維持は難しいことを認識し、CO2削減の技術開発、販売などの事業戦略を変更いたしました。この事業戦略の変更の結果、当社の事業は継続可能性があるものと認識しております。CO2削減目標に関しては、2030年に30~40%のCO2削減、2050年にカーボンニュートラルを目標とする長期CO2削減ロードマップを2021年5月に策定・開示しております。このロードマップに基づき技術開発を進めており、鉄鉱石の代わりに還元鉄を原材料として用いるCO2削減する技術や、AIを活用した炉熱管理による省エネなどの高炉におけるCO2削減技術導入を進めております。加えて、高炉からCO2排出量の少ない電炉へ設備切り替えも検討しており、電炉での高級鋼製造に向けた技術開発も進めております。販売戦略に関しては、CO2削減技術を用いた低CO2高炉鋼材である「Kobenable Steel」を新たに開発し2022年から販売開始し、お客様への環境価値（CO2削減価値）の提供することでグリーンスチールによる売上高の拡大を目指しております。2025年度も継続して「Kobenable Steel」を販売することで、2030年や2050年に向けた当社の事業継続に寄与しております。

ウォーター

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

当社のサプライチェーンで水害等により生産・供給が寸断され、当社生産に影響を及ぼす恐れがある。当社は様々な事業を行っているが、調達量が多く、生産への

影響が最も大きい鉄鋼事業について影響を分析した。当社加古川製鉄所は兵庫県加古川市にある高炉一貫製鉄所であり、鉄鉱石と石炭を原料とし高炉・転炉法を用いて鋼材を生産している。原料である石炭の一部はオーストラリアからの輸入により調達している。オーストラリアの調達先で洪水等の水害により、4週間程度の供給が途絶えた場合、約1週間程度の生産量（売上高）が半減すると想定される。財務的影響を試算すると、2024年度の鉄鋼の売上高が9,144億円であり、1週間分の売上高×50%は87億円の相当する。分析の結果、調達不安定化による影響が大きいことを確認した。【事業戦略への影響】調達リスク対策として、すでに、調達先の複数化や代替調達、在庫積み増しすることでリスク分散を図っているがさらに調達リスク管理を強化すべく、2022年度よりグループ横断的なリスク管理活動に「サプライチェーンにおけるリスク」を追加した。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

いいえ、そして、今後2年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

KOBELCO グループは多様な素材、機械を幅広いお客様に提供しております。場合によっては KOBELCO グループの製品が更に加工され又は組み入れられ、二

次、三次またはそれ以上先のお客様でご活用いただくこともあります。化石燃料拡大に寄与する活動の具体的な定義も不明確であり、現時点ではコミットメントを行う予定はありません。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

2025年6月19日に開催された株式総会では「KOBELCO グループ中期経営計画（2024年～2026年度）」で最新の検討状況をアップデートしたカーボンニュートラルへの移行計画とその進捗を説明し、株主からの質疑を受けた上で、取締役選任の議案を株主総会で決議しております。なお、当社は取締役会設置会社であり、日本の会社法では「業務執行の決定」は取締役会の権限・役割とされていることから、株主総会では取締役会の選任を通じて間接的に低炭素移行計画を承認しているものと解しております。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年1回

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

カーボンニュートラルの達成においては、政策・外部環境の変化、社会的な技術革新が必要となります。外部環境の変化としては、低CO2鋼材のお客様ニーズ拡大、社会的な技術革新としては、CCUS/安価・大量なゼロエミ水素技術の確立・商用化などを前提としております。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

生産プロセスにおけるCO2削減においては、電炉導入など複線的検討の推進などを行いました。技術・製品・サービスによるCO2排出削減貢献については、MIDREXプロセス・機械製品等のCO2排出削減を背景とした需要の着実な捕捉 ハイブリッド型水素ガス供給システム・低炭素鉄源事業等の新たな事業への着手 低CO2高炉鋼材・グリーンアルミ商品化などを行いました。これらのことから、CNに向けた取組みを着実に推進していると評価しています。

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

研究開発への投資

操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

シナリオ分析の結果、国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、当社が保有するCO2削減が可能な環境貢献メニューは市場の拡大が期待されます。この機会によって当社の製品とサービスの分野で影響を及ぼした最も重要な戦略は、中長期的な期間（～2050年）において当社が保有するCO2削減貢献メニューの販売拡大を目指し、お客様のCO2削減の取り組みを支援することです。このことを受けて、当社グループでは、2021年5月に公表した中期経営計画の中で、2050年のカーボンニュートラルへ挑戦し、その移行の中で企業価値の向上を図ることが目指すべき将来像であると表明し、当社独自技術の開発推進、外部の革新技術の活用等により、CO2削減に取り組んでいくことを成長戦略として掲げました。2024年5月に公表した最新の中期経営計画（2024～2026年度）においても、引き続き「カーボンニュートラル（CN）への挑戦」を最重要課題に掲げております。具体的には、MIDREX、自動車軽量化・電動化への素材供給等、ヒートポンプなどCO2排出削減に貢献する多様なメニューと多様な技術の融合を可能にする強みを活かし、これらメニューの需要拡大をビジネスチャンスとし獲得することを目指しております。＜気候関連のリスクと機会の影響を受けた、この分野でこれまでに行われた最も重要な戦略的決定のケーススタディ＞【状況】当社は、エネルギー多消費型の素材産業に該当し、当社の温室効果ガス排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（環境省）」の最新の事業者別排出量の統計によれば日本で第4位の排出量となっています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

シナリオ分析の結果、国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、中長期的に、鉄鋼製品の需要自体は減少しないものの、CO2 排出量が多い高炉から CO2 排出量が少ない直接還元鉄又は電炉へ生産設備の移行が起こることが予想されています。この流れは CO2 排出量が少ない直接還元鉄でシェア 60%を占める MIDREX プロセスをメニューを保有している当社にとって大きなビジネスチャンスであると認識しております。この機会によって当社のサプライチェーン及び又はバリューチェーンの分野で影響を及ぼした最も重要な戦略は、中長期的な期間（～2050 年）において当社が保有する CO2 削減貢献メニューの販売拡大を目指し、お客様の CO2 削減の取り組みを支援することです。従前は、MIDREX プロセスはコスト競争力で高炉に劣後しており、天然ガスの価格が安い一部の地域でしか普及していないため、普及に限度がありましたが、CO2 削減要請により事業 FS（成立性）が大きく変わる可能性があり、当社単独ではなく鉱山会社や総合商社と連携し、検討を進めていくことに方針転換いたしました。＜気候関連のリスクと機会の影響を受けた、この分野でこれまでに行われた最も重要な戦略的決定のケーススタディ＞【状況】MIDREX プラントは高炉と比較して CO2 排出量が少ないという特徴があります。【課題】しかしながら、コスト競争力では高炉に劣後しており、従前は中東など天然ガスの値段が安い一部の地域でしか活用されてきませんでした。また、事業拡大を目指すには当社だけでは経営資源（資金・情報・人材など）が不十分で、他社との連携が必要です。【行動】CO2 削減貢献メニューの販売拡大を目指す上での重要な戦略上の意思決定として、鉱山会社である VALE と総合商社の三井物産と提携し、MIDREX プラントの拡販へ向けて連携することといたしました。【結果】鉱山会社と総合商社の知見を活用し、MIDREX プラントの拡販に今後も努めていく予定です。MIDREX プラントの拡販による CO2 削減貢献効果は、中期経営計画（2024～2026 年度）で公表した 2030 年目標、2050 年 Vision の内数として目標を設定しております。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

シナリオ分析の結果、国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、当社が排出する CO2 に対してより一層の削減努力が求められることが予想されています。このリスクによって研究開発の分野で影響を及ぼした最も重要な戦略は、中長期的な期間（～2050 年）において当社の自社設備から排出する CO2 排出量を削減することです。このことを受けて、当社では 2021 年 5 月に中期経営計画を発表し、「カーボンニュートラルに向けて、従来の高炉 2 基体制にこだわらず、CO2 排出量が多い高炉から CO2 排出量が少ない直接還元鉄又は電炉へ生産設備の移行を検討していくこと」を長期ロードマップで公表しました。2030 年に CO2 削減量

をマイナス 30~40%、2050 年にカーボンニュートラルを目指すことを打ち出し、研究開発分野においても CO2 削減へ注力することとしております。 <気候関連のリスクと機会の影響を受けた、この分野でこれまでに行われた最も重要な戦略的決定のケーススタディ> 【状況】環境問題への関心の高まりから、CO2 排出量が少ない製鉄法への関心が高まりつつあります。 【課題】当社は兵庫県加古川市に 2 基の高炉を保有しており、高炉は CO2 排出量が他の製鉄プロセスと比較して多いことが指摘されています。 【行動】当社の CO2 削減量を削減に関わる研究開発における重要な戦略上の方針として、“MIDREX®による直接還元鉄を活用し既存の高炉を活かした CO2 削減”、“大型電炉での高級鋼製造”の複線アプローチを推進しており、またそれらに伴う技術課題を検討開始しました。またアルセロール・ミッタルと共同でドイツでの水素直接還元製鉄の実証プラント建設を進めています。 【結果】電炉の活用や水素還元製鉄の活用を視野に入れて、2030 年に CO2 削減量をマイナス 30~40%、2050 年にカーボンニュートラルを目指すことを 2021 年 5 月に公表した中期経営計画において打ち出し、研究開発分野においても CO2 削減へ注力することとしております。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

IPCC 第 6 次報告書によると、地球温暖化の進行で平均気温が 4℃上昇すると、10 年に 1 回発生するような極端な大雨の頻度と強度が増加すると報告があり、当社のサプライチェーンで水害等により生産・供給が寸断され、当社生産に影響を及ぼす恐れがあります。当社は様々な事業を行っていますが、調達量が多く、生産への影響が最も大きい鉄鋼事業について影響を分析しました。 <気候関連のリスクと機会の影響を受けた、この分野でこれまでに行われた最も重要な戦略的決定のケーススタディ> 【状況】当社加古川製鉄所は兵庫県加古川市にある一貫製鉄所であり、鉄鉱石と石炭を原料とし高炉・転炉法を用いて鋼材を生産している。原料である石炭の一部はオーストラリアからの輸入により調達しています。 【課題】調達先であるオーストラリアの洪水等の水害により、4 週間程度の供給が途絶えた場合、約 1 週間程度の生産量（売上高）が半減すると想定されます。財務的影響を試算すると、2024 年度の鉄鋼事業の売上高が 9,144 億円であり、1 週間分の売上高 x50%は 87 億円に相当します。分析の結果、調達不安定化による影響が大きいことを確認しました。 【行動】調達リスク対策として、すでに、調達先の複数化や代替調達、在庫積み増しすることでリスク分散を図っていますがさらに調達リスク管理を強化すべく、2022 年度よりグループ横断的なリスク管理活動に「サプライチェーンにおけるリスク」を追加しました。 【結果】今後、調達 BCP を策定しさらなるリスク低減を図ることを計画しています。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 売上
- 直接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社では、シナリオ分析の結果を受けた気候関連のリスクと機会への対応のため、当社の主力事業であり最も CO2 排出量の多い鉄鋼業において、自社の CO2 排出量の削減を行い、かつ環境価値 (CO2 削減効果) を特定の製品に付加したグリーンSteelを販売する戦略を策定・遂行しております。当社は鉄鉱石の代わりに還元鉄を高炉に投入することでCO2を削減する技術を開発し、その環境価値 (CO2 削減効果) を販売する製品にマスバランス方式で付加したグリーンSteelである「Kobenable Steel (商品名)」の販売を2022年度より開始いたしました。Kobenable Steelの販売により、自社(当社)のScope 1の排出量を削減するだけでなく、お客様のScope 3カテゴリー1「購入した製品・サービス」の削減が可能となり、カーボンニュートラルへの進展にあたりお客様からの需要が大きく伸びる製品と認識しています。上記の戦略の遂行により、2030年で想定される売上高と直接費用の財務計画への影響金額は以下の通り試算されます。【売上

高】当社は、2030年に向けて、グリーンスチールである Kobenable Steel の販売数量を 100 万トン規模にすることを目指しております。Kobenable Steel の売上高は、製造・販売時の原材料価格、為替、グリーンスチールのプレミアム（環境付加価値価格）などに左右されますが、当社のグリーンスチールの販売による売上高は現在のゼロから大きく増加することが見込まれます。【直接経費】グリーンスチールの販売増加に伴い還元鉄の高炉への投入量を増やす計画としており、AI 活用などの他の省エネ技術の活用により、2030 年段階では 2013 年度比 30～40% の CO2 排出量の削減を目標としております。日本では、2023 年に GX 推進法が施行され、カーボンプライシング制度が新たに導入されることが決定されました。当社としては、カーボンプライシングによる製造コストの増加分を製品価格に転嫁する必要があると考えていますが、製品価格に完全に転嫁できるかは不透明であり、また鉄鋼以外の製品への置き換えが進む可能性があり、当社の売上高が減少する恐れがあると認識しています。GX 推進法のカーボンプライシング制度は、「排出量取引制度 (GX-ETS)」「化石燃料賦課金」の 2 つから成ります。仮にカーボンプライシングが当社に適用された場合、当社の CO2 排出量に比例して直接的に製造コストが増加することとなりますが、現時点で制度の詳細は決まっておりません。日本において各種の機関がそれらのカーボンプライシング制度についてレポートを作成しており、例えば、一般財団法人日本エネルギー経済研究所のレポート「20 兆円の歳出を生むカーボンプライス」では、幾つかのシナリオで「化石燃料賦課金」の価格分析を行っており、2030 年度断面ではいずれのシナリオでも 1,000 円未満/CO2 トン未満とする試算を行っています。仮に 2030 年度に化石燃料賦課金として 1,000 円/CO2 トンが適用された場合、KOBELCO グループの国内拠点 2013 年スコープ 1 CO2 排出量 1,790 万 t の 30% の 537 万 t が削減できたとすると、2030 年に約 54 億円 (537 万 t x 1,000 円/t-CO2) の直接費用を削減することが可能であると考えております。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

その他、具体的にお答えください:省エネ対策の設備投資額

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

OPEX

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

2028363000

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

1.75

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2025 年に整合している予定の割合(%)

1.75

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

1.75

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

省エネ設備投資を進めることは、当社の気候変動対策と合致していると考え、当社は2024年の主な省エネ設備投資額を財務指標としました。2025年度から2030年度にかけて、2024年度同額以上の設備投資額が必要になることが見込まれていることから、2025年と2030年には2024年と同数字を記載いたしました。なお、省エネ投資について統一化された定義は無いため企業により定義が異なると考えられますが、当社の省エネ設備投資額の割合は同規模の素材産業企業と比較しても高い水準であると当社は認識しています。

[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	—

[固定行]

(5.5.2) 過去 3 年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素 R&D への貴組織の投資の詳細を記入してください。

Row 1

(5.5.2.1) 技術領域

選択:

技術領域別に細分類できない

(5.5.2.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

10.5

(5.5.2.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

10.5

(5.5.2.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

自動車の軽量化に寄与するハイテンやアルミ材料など、世の中のCO2削減に貢献する製品を開発することで、機会を最大限獲得する。

[行を追加]

(5.5.5) 過去 3 年間の鉄鋼生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.5.1) 技術領域

選択:

既存の処理工場に対する効率/回収機器

(5.5.5.2) 報告年の開発段階

選択:

応用研究開発

(5.5.5.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

6

(5.5.5.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

6

(5.5.5.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

生産プロセスの省エネ技術やスクラップ使用率を高める技術開発を行うことでCO2排出量を削減でき、当社のCO2削減目標達成に寄与する。

Row 2

(5.5.5.1) 技術領域

選択:

技術領域別に細分類できない

(5.5.5.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

20

(5.5.5.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

20

(5.5.5.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

自動車の軽量化に寄与するハイテンやアルミ材料など、世の中のCO2削減に貢献する製品を開発することで、機会を最大限獲得する。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

5

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

6.5

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

(5.9.5) 説明してください

設備投資費(CAPEX)は2.1億円であり、昨年より5%増加している。設備老朽化防止のための汚水漏洩防止のための投資が増加している。この傾向は今後も同程度と予測している。経費(OPEX)は56億円であり昨年比で6.5%減少した。主な経費は水処理設備の運転費用(電気代等)や薬剤などの消耗品である。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- 費用便益分析を実施する
- エネルギー効率の推進
- 低炭素投資の推進

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- 炭素税の価格との整合性
- 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性
- 既存または審理中の法律

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

GX リーグでの“排出量取引制度”を想定した ICP 単価とし、シンクタンクにて算定した単価を参考に 2,000 円/t-CO₂ としています。シンクタンクのレポートによると、2050 年度にエネルギー起源 CO₂ 全体が 2013 年度比で 90%減のケースにおいて、化石燃料賦課金が 2040 年までは 2,000 円/t-CO₂ 以下で推移し、2050 年にかけて 6,094 円/t-CO₂ まで上昇すると試算されています。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

- 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

- 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

2000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

2000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- 資本支出
- 操業

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- はい、すべての意思決定プロセスにおいて

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

92.5

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

- はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

ICP 単価は市場の動向を考慮して年度毎に見直すことを前提に、ICP が CO2 削減に寄与する投資を促進し目標達成に寄与するかという観点も踏まえて評価しています。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

ウォーター

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社は様々なステークホルダーと関りを持っておりますが、特記事項はありません。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

51-75%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

当社は鉄鋼製品を主たる事業としており、鉄鉱石、石炭（コークス用）、微粉炭などが主たるサプライヤーとなります。これらの調達品のサプライヤーに関して、2022 年よりエンゲージメントを開始しました。原材料・資材の取引額の約 70%相当の主なサプライヤーを対象に、国連グローバルコンパクト日本事務局推奨フォーマットを参考に環境に関する内容を含む CSR アンケートを送付し、エンゲージメントを行っています。2024 年度は 65.7%の回答があり、評価した 1 次サプライヤーの割合としています。その中で環境に関する回答を行ったサプライヤーは 71%の結果となり、環境への重大な依存またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合としています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

51-75%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

152

ウォーター

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

- 水への依存
- 生態系サービス/環境資産への依存
- 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した1次サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1%未満

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

当社は鉄鋼製品を主たる事業としており、鉄鉱石、石炭（コークス用）、微粉炭などが主たるサプライヤーとなります。これらの調達品のサプライヤーに関して、操業箇所の地理データを取得し、WRI Aqueductによる水ストレスの評価を行いました。Water Stressがhigh(40%以上)以上である拠点を要注意地域とし、さらに現地の水質汚染、水災害リスクなどの細な調査を経て重大な依存、インパクトの有無を評価することとしました。これらの調査結果では水に関して重大な依存もしくはインパクトのあるサプライヤーはありませんでした。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している1次サプライヤーの割合(%)

選択:

- なし

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

材料の調達

(5.11.2.4) 説明してください

当社は鉄鋼製品を主たる事業としており、鉄鉱石、石炭（コークス用）、微粉炭などが主たるサプライヤーとなります。これらの調達品のサプライヤーに関して、2022年よりエンゲージメントを開始しました。原材料・資材の取引額の約70%相当の主なサプライヤーを対象に、国連グローバルコンパクト日本事務局推奨フォーマットを参考に環境に関する内容を含むCSRアンケートを送付し、エンゲージメントを行っています。

ウォーター

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

材料の調達

(5.11.2.4) 説明してください

当社は鉄鋼製品を主たる事業としており、鉄鉱石、石炭（コークス用）、微粉炭などが主たるサプライヤーとなります。これらサプライヤーへの依頼事項として9項目を掲げており、第3項目(安全衛生)では従業員へ提供する飲料水に関し、法規制に準拠した水質検査、安全な飲料水の提供を求めています。また、第4項目(環境)では使用する水の水源、使用、排出をモニタリングし節水することを求めています。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります</p>	—
ウォーター	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります</p>	—

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- 第三者のオンサイト監査

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

51-75%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

51-75%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76-99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

—

ウォーター

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスの全従業員への提供

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 51-75%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 51-75%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

—

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- その他のキャパシティ・ビルディング活動、具体的にお答えください:当社からはサプライヤーに対して CDP の紹介などのエンゲージメントを実施

金銭的インセンティブ

環境に関するコミットメントにつながる長期契約を含める

情報収集

少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

51-75%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合 (%)

選択:

51-75%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は鉄鋼製品を主たる事業としており、鉄鉱石、石炭（コークス用）、微粉炭などが主たるサプライヤーとなります。これらの調達品のサプライヤーに関して、2022年よりエンゲージメントを開始しました。原材料・資材の取引額の約70%相当の主なサプライヤーを対象に、国連グローバルコンパクト日本事務局推奨フォーマットを参考に環境に関するアンケートを送付し、エンゲージメントを行いました。我々はアンケートの回答があるサプライヤーは気候変動の重要性を認識していると考え、我々のエンゲージメント成功の尺度はアンケートを送付した企業からの回答率としています。2024年度はアンケートを送付したサプライヤーからの25%以上から回答があったかを成功の指標としており、実際には65.7%の企業から回答があったことからエンゲージメントの目標は達成できたと評価しています。本エンゲージメントを通じて、サプライヤーがCO2排出量の重要性を認識することに繋がり、サプライヤーが操業時CO2排出量削減の取組を加速することが期待されます。今後もCO2排出量の把握を通じてサプライチェーン全体でのCO2削減に取り組んで行く予定です。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

- はい、環境要件を具体的にお答えください:エネルギー消費および温室効果ガスの排出削減

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

- いいえ

ウォーター

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスの全従業員への提供

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- 少なくとも年1回、サプライヤーから WASH に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 51-75%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は責任あるサプライチェーン構築に向け、主要な取引先に CSR 全般アンケートを実施している。これはガバナンス、人権、労働、環境など9つの分野について116の質問数を設定したものである。WASHに関する質問は労働の分野に含まれる。得点率が60%以上の良好な取引先は、回答者全体の70%を占めていた。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:上下水道・衛生 (WASH) サービスの全従業員への提供

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

いいえ
[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は毎年複数の顧客からアンケートの回答要請を受けており、これら顧客からの要望を社会的要請・動向であると捉えてエンゲージメントの範囲としています。2024 年度に環境に関するアンケートは 31 社から要請がありました。当社の取引先の数は 1,000 社を超えているため、ステークホルダーの割合およびスコープ 3 排出量の割合としては 1%未満となります。顧客からの要請への回答に加え、当社は持続可能なサプライチェーンの構築や ESG リスクへの対応のため、自主的に EcoVadis や国際グローバルコンパクトの Self-Assessment Questionnaire に回答しています。顧客の中には上述したアンケートの代わりに EcoVadis や国際グローバルコンパクトの Self-Assessment Questionnaire の回答をもって要請を満たしていると判断する顧客も存在しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

顧客との気候関連のエンゲージメント戦略の影響：気候変動対策の為には、正確な情報が欠かせないと考えています。顧客からのアンケートや EcoVadis、国際グローバルコンパクトの Self-Assessment Questionnaire を通じて、顧客に納入している当社製品製造に掛かる CO2 排出量を通知することで、顧客の Scope3 CO2 排出量算定の精度が向上するため、顧客の気候変動戦略へ影響があるものと考えています。加えて、当社は、顧客からの要望を社会的要請・動向であると捉え、その要請を社内でも共有しています。よって、顧客からのアンケートや EcoVadis、国際グローバルコンパクトの Self-Assessment Questionnaire への回答は、当社の気候変動対応戦略に対しても影響を与えています。成功の評価を含むエンゲージメントの影響：当社は要請があった全ての顧客に対して 100%回答することを成功の尺度と判断しています。2024 年度の回答結果は 100%でした。

[行を追加]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 貴社製品および関連する認証制度についての情報を共有
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有
- 貴組織の移行計画の策定およびレビューに関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコップ 3 排出量の割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社では資本市場との対話において体制を整備しまた方針を設けて積極的に対話を行っています。当社は 2023 年度に意見交換面談取材対応説明会等の場を通じて証券会社、機関投資家、個人投資家すべてに対して対応を行っていることからエンゲージメントを行った割合は 100 としております。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

KOBELCO グループは資本市場との建設的な対話を行うことで中長期的な企業価値向上に取り組んでいきたいと考えています。KOBELCO グループは資本市場との対話も踏まえてこれまで次のような取り組みを行っており持続的な成長企業価値向上に繋がっていると評価しております。

これまでの主な実績:

CO2 削減貢献目標を策定 (2020 年度)

役員報酬制度を改正し ESG 指標を導入 (2023 年度に意思決定の上 2024 年度より導入)

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 重要でないか、関連性がないと判断した	-

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	連結財務諸表の対象グループ会社と同じ範囲を対象にしています。
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	連結財務諸表の対象グループ会社と同じ範囲を対象にしています。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	連結財務諸表の対象グループ会社と同じ範囲を対象にしています。
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	連結財務諸表の対象グループ会社と同じ範囲を対象にしています。

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:Scope1、2は経団連カーボンニュートラル行動計画に基づき算定した。Scope2(マーケット基準)は、日本の各電力会社のCO2排出係数を使用して算出し、海外は「IEA Emissions factors 2024」の係数を元に算定した。Scope3は環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定した。

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	—

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 2(マーケット基準)

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

1

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

当該排出源からの排出量は当社にとって非常に小さいため(全体の 1%未満と推定しています)。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

小規模生産拠点に対しエネルギー使用量の調査を実施し、CO2 排出量を算定したところ約 60,000t だった。一方、主として管理事務を行うオフィス等に関しては、全ては把握していないものの、以下のように試算した。当社単体のオフィス等の CO2 排出量はエネルギー使用量の調査より約 2,500t であった。その他連結子会社の多くのオフィスは小規模事業所であり、排出量は把握していないものの、当社単体と連結子会社全体の事業規模がおおよそ 1 対 1 程度なため、当社単体と同程度と想定し 2,500t と試算した。そのため、当社グループ全体のオフィスからの排出量は 5,000t と試算した。上記 2 つを合わせると小規模生産拠点 60,000t オフィス 5,000t で 65,000t になり、これは Scope1、2 の総排出量約 15.0 百万 t に対して約 0.4% に相当する。よって除外された排出源が占める排出量の割合は 1% 未満と推定

Row 2

(7.4.1.1) 除外する排出源

連結子会社

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:出張 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の廃棄 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:資本財 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:事業から出る廃棄物 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:雇用者の通勤 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:上流の輸送および物流 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の加工 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:購入した製品およびサービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の使用
い) | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれな |

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

様々な種類の事業活動を行っているため算定が複雑であり、現状、連結子会社のスコープ 3 は把握できていない。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

17924444

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法：燃料使用量×排出係数。排出係数は「経団連カーボンニュートラル行動計画」を適用。算定範囲：連結

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1098154

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法：電気、熱使用量×排出係数。電気の排出係数は、国内は、電気事業低炭素社会協議会の数値を適用。海外は「IEA Emissions factors 2023」を使用。熱の排出係数は「経団連カーボンニュートラル行動計画」を適用。算定範囲：連結

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

954937

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法：電気、熱使用量×排出係数。電気の排出係数は、国内は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を適用。海外は「IEA Emissions factors 2023」を使用。熱の排出係数は「経団連カーボンニュートラル行動計画」を適用。算定範囲：連結

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5546802

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法：原料使用量（鉄鉱石、原料炭、購入コークス、アルミ原料、銅原料、チタン原料）の使用量に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は「IDEA ver3.3」等の値を用いています。算定対象：当社の主要原材料

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

262140.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法：設備投資額に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」の値を用いています。算定対象：当社

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

316982

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法：電力、蒸気、燃料等の年間購入量に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、「IDEA ver3.3」等の値を用いています。算定対象：当社

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

179796.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法：日本の省エネ法で定める荷主による貨物輸送に係るエネルギー起源 CO2 排出量の算定方法を用いています。算定対象：当社

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

30230.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法：種別ごとの廃棄物量に廃棄物種別ごとの排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」の値を用いています。算定対象：当社

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1543.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法：従業員数に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」の値を用いています。算定対象：当社

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5196.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法：従業員数に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」の値を用いています。算定対象：当社

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

05/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため算定対象外

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

05/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため算定対象外

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2444976.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法：主要な鋼材生産量(t)に鋼材種別毎の加工時の排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は「IDEA ver3.3」等の値を用いています 算定対象：当社の主要鋼材

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

36985477.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法：当社が販売している主要な機械製品（使用時のエネルギー：電気）について、販売台数、予想平均寿命、平均消費電力、電力の排出原単位より、生涯排出量を算定しています。算定対象：当社

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

56003.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定方法：粗鋼・アルミ・銅製品の生産量に金属リサイクルの排出原単位を乗じて算定しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」の値を用いています。算定対象：当社の主要製品

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

05/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため算定対象外

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

05/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため算定対象外

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

05/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため算定対象外

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

05/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため算定対象外

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

05/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため算定対象外
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	14230412	算定方法: 燃料使用量排出係数。排出係数は「経団連カーボンニュートラル行動計画」を適用。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

818489

(7.7.4) 方法論の詳細

算定方法：電気、熱使用量排出係数。国内の電気（ロケーション基準）の排出係数は、電気事業低炭素社会協議会の数値を適用。国内の電気（マーケット基準）の排出係数は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を適用。海外の電気（ロケーション基準、マーケット基準）の排出係数は「IEA Emissions factors 2024」を使用。熱の排出係数は「経団連カーボンニュートラル行動計画」を適用。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4986160

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

算定方法：原料使用量（鉄鉱石、原料炭、購入コークス、アルミ原料、銅原料、チタン原料）の使用量に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は「IDEA ver3.5」等の値を用いています。算定対象：当社の主要原材料

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

209284

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

算定方法：設備投資額に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 データベース Ver.3.5」の値を用いています。算定対象：当社

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

336446

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

算定方法：電力、蒸気、燃料等の年間購入量に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、「IDEA ver3.5」等の値を用いています。算定対象：当社

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

200443

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

算定方法：日本の省エネ法で定める荷主による貨物輸送に係るエネルギー起源 CO2 排出量の算定法を用いています。算定対象：当社

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

29476

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

算定方法：種別ごとの廃棄物量に廃棄物種別ごとの排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5」の値を用いています。算定対象：当社

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1551

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

算定方法：従業員数に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5」の値を用いています。算定対象：当社

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5127

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

算定方法：従業員数に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5」の値を用いています。算定対象：当社

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

自社が賃借しているリース資産の稼働に伴う CO2 排出量は、Scope1、2 の排出量に含んでいます

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

下流の輸送および物流に該当する活動はありません。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2461232

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

算定方法：主要な鋼材生産量(t)に鋼材種別毎の加工時の排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は「IDEA ver3.5」等の値を用いています 算定対象：当社の主要鋼材

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

17546988

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:当社が販売している主要な機械製品（使用時のエネルギー：電気）について、販売台数、予想平均寿命、平均消費電力、電力の排出原単位より、生涯排出量を算定しています。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

算定方法：当社が販売している主要な機械製品（使用時のエネルギー：電気）について、販売台数、予想平均寿命、平均消費電力、電力の排出原単位より、生涯排出量を算定しています。算定対象：当社

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

57064

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

算定方法：粗鋼・アルミ・銅製品の生産量に金属リサイクルの排出原単位を乗じて算定しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5」の値を用いています。算定対象：当社の主要製品

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

リース資産（下流）に該当する事業活動はないため非該当としています。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

フランチャイズ展開に該当する事業活動はないため非該当としています。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

事業として金融事業を行っていないため非該当としています。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他で該当項目はありません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他で該当項目はありません。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

Independent Assurance Report__CDP2025.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

ISAE 3410

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

Independent Assurance Report__CDP2025.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3:購入した製品およびサービス

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

Independent Assurance Report__CDP2025.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

ISAE 3410

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

5283

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.03

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再エネ電力導入拡大により、再エネ電力消費量は 11,103MWh 増加した。再エネ電力増加量に各拠点の電力 CO2 排出係数をかけて CO2 排出量削減量を算定すると、5,283t-CO2 となる。排出量の変化は 0.03%削減となる。削減率計算式：(削減量 5,283t-CO2 / 2023 年度の Scope1+2 排出量 15,589,525t-CO2)*100=削減率 0.03%

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

18453

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.12

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当社グループにおいて、2024 年度に 109 件の省エネ対策を実施し完了しました。2024 年度に実施した省エネ設備投資の例としては、ファンのインバーター化、高効率トランスへの更新等です。これらの省エネ対策による CO2 排出削減量を合計すると、18,453t-CO2 と推計しています。2023 年度のスコープ 1+2CO2 排出量は 15,589,525t-CO2 であり、排出量の変化は 0.11%の減少となります。削減率計算式：(削減量 18,453t-CO2 / 2023 年度の Scope1+2 排出量 15,589,525t-CO2)*100=削減率 0.11%

投資引き上げ (ダイベストメント)

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

21807

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.14

(7.10.1.4) 計算を説明してください

1 社売却により減少した。対象の子会社の排出量は、21,807t-CO2 であり、排出量の変化は 0.14%減少した。減少率計算式：(CO2 排出係数の変化による減少量 21,807t-CO2 / 2023 年度の Scope1+2 排出量 15,589,525t-CO2)*100=減少率 0.14%

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

12903

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.08

(7.10.1.4) 計算を説明してください

1 社買収により増加した。対象の子会社の排出量は、12,903t-CO2 であり、排出量の変化は 0.08%増加した。増加率計算式：(CO2 排出係数の変化による増加量 12,903t-CO2 / 2023 年度の Scope1+2 排出量 15,589,525t-CO2)*100=増加率 0.08%

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

-

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

493120

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

3.16

(7.10.1.4) 計算を説明してください

生産量変化による減少量=2024年度CO2排出量 15,048,901t-CO2 - 2023年度CO2排出量 15,589,525t-CO2-(-再エネ電力導入による削減量 5,283t-CO2 - 省エネ対策による削減量 18,453t-CO2-電力排出係数の変化による減少量 14,864t-CO2-売却した子会社の排出量 21,807+買収した子会社の排出量 12,903)=493,120t-CO2。排出量の変化は3.2%の減少になる。減少率計算式：(生産量変化による減少量 493,120t-CO2 / 2023年度のScope1+2排出量 15,589,525t-CO2)*100=減少率3.2%

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

-

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

-

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

-

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

-

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

14864

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

電力会社別の電力 CO2 排出係数の変化により減少した。2024 年の電力会社ごとの電力使用量に対して、2024 年度電力 CO2 排出係数と 2023 年度電力 CO2 排出係数をそれぞれかけて、その差異を変化量とした。削減率計算式：(CO2 排出係数の変化による減少量 14,864t-CO2 / 2023 年度の Scope1+2 排出量 15,589,525t-CO2)*100=削減率 0.1%

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および **7.10.1** の排出量実績計算は、ロケーション基準の**スコープ 2** 排出量値もしくはマーケット基準の**スコープ 2** 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.11) 報告年における**スコープ 3** 総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.11.1) 7.8,で計算した各**スコープ 3** カテゴリに関して、前年に比べて排出量がどのように変化したかを具体的に説明し、その変化の理由をお答えください。

購入した製品およびサービス

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

138221

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

(7.11.1.5) 説明してください

-

資本財

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

変更なし

(7.11.1.5) 説明してください

-

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

変更なし

(7.11.1.5) 説明してください

-

上流の輸送および物流

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

変更なし

(7.11.1.5) 説明してください

-

事業から出る廃棄物

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

変更なし

(7.11.1.5) 説明してください

-

出張

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

変更なし

(7.11.1.5) 説明してください

-

雇用者の通勤

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

変更なし

(7.11.1.5) 説明してください

-

販売製品の加工

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

変更なし

(7.11.1.5) 説明してください

-

販売製品の使用

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

933234

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

3

(7.11.1.5) 説明してください

-

販売製品の廃棄

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

変更なし

(7.11.1.5) 説明してください

-

[固定行]

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
中国	21707	24589	24589
日本	14133310	699158	716705
マレーシア	35	23776	23277
シンガポール	80	1661	1661
タイ	18047	25822	25822
アメリカ合衆国 (米国)	57234	27143	26435

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	鉄鋼アルミ	13287750
Row 2	素形材	222904

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 3	電力	690349
Row 4	溶接	13039
Row 5	機械	4484
Row 6	その他	11886

[行を追加]

(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
鉄鋼生産活動	13310000	-

[固定行]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	鉄鋼アルミ	468604	474355
Row 2	素形材	252095	266273
Row 3	電力	2709	2691
Row 4	溶接	32312	33270
Row 5	機械	18384	18324
Row 6	その他	28046	23576

[行を追加]

(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)、CO2 換算トン	コメント
鉄鋼生産活動	440000	440000	-

[固定行]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14230412

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

802150

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

818489

(7.22.4) 説明してください

連結財務諸表の対象グループ会社情報を元に、連結で算定しています。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

-

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

いいえ

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

その他、具体的にお答えください:現時点では統一的な割り当て方法が無いので、それぞれのお客様から別の手法で計算を要請されると、それら全てに対応することは難しいです。Different customers require different calculation methods. There is no defined method of allocation.

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

割り当て方法の統一 *Unification of calculation methods for each customer.*

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

	今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	能力をどのように開発するか記述してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	現在検討中。 <i>Under consideration.</i>

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

15%超、20%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

17923280

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

17923280.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

27761

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

5310385

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

5338146.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1141187

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1141187.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

103

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

103.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

27864

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

24404852

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

24432716.00

[固定行]

(7.30.5) 鉄鋼生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原料を除く)

(7.30.5.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.5.2) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.5.3) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスを除く)

4000000

(7.30.5.4) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

8550000

(7.30.5.5) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

12550000.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.5.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.5.2) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.5.3) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスを除く)

1000000

(7.30.5.4) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

3460000

(7.30.5.5) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

4460000.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.5.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.5.2) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.5.3) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスを除く)

70000

(7.30.5.4) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

1050000

(7.30.5.5) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

生可能エネルギー量(MWh)

1120000.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.5.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.5.2) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.5.5) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

0.00

合計エネルギー消費量

(7.30.5.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.5.2) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.5.3) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスを除く)

5070000

(7.30.5.4) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

13060000

(7.30.5.5) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

18130000.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択:

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

4775319

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

4775319

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

462528

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

462528

(7.30.7.8) コメント

-

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

4133829

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

4133829

(7.30.7.8) コメント

-

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

8550000

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

17921676

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

4775319

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

4596357

(7.30.7.8) コメント

-

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

3730103

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

103

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

103

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.13) 鉄鋼生産活動用に貴組織が生成、消費した電力、熱、および蒸気に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.13.1) 鉄鋼セクターバウンダリ内の総生成量(MWh)

3730000

(7.30.13.2) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の組織によって消費される生成量(MWh)

3730000

(7.30.13.3) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.13.4) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

3460000

熱

(7.30.13.1) 鉄鋼セクターバウンダリ内の総生成量(MWh)

0

(7.30.13.2) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の組織によって消費される生成量(MWh)

0

(7.30.13.3) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.13.4) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.13.1) 鉄鋼セクターバウンダリ内の総生成量(MWh)

0

(7.30.13.2) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の組織によって消費される生成量(MWh)

0

(7.30.13.3) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.13.4) 鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください:水力などの再生可能エネルギー、原子力。電源構成は電力会社によって異なる。

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

18466

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.14.10) コメント

ー

Row 2

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

50

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2025

(7.30.14.10) コメント

ー

Row 3

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

マレーシア

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

 契約**(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性**

選択:

 マレーシア**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

 はい**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2024

(7.30.14.10) コメント

—

Row 4**(7.30.14.1) 国・地域**

選択:

 マレーシア**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

- 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

- 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

- 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

794

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

- I-REC

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

- マレーシア

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

- はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

(7.30.14.10) コメント

ー

Row 5

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

シンガポール

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1043

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

シンガポール

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワーリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワーリングの日付)

2023

(7.30.14.10) コメント

—

Row 6

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

タイ

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2729

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

タイ

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.14.10) コメント

ー

Row 7

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

中国

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1582

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

中国

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.14.10) コメント

ー

Row 8

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

風力

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2000

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

US-REC

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワーリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.14.10) コメント

—

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

43351

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

43351.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1657445

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

3730103

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

121187

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1050000

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

6558735.00

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

38921

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

38921.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5426

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5426.00

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

56391

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

56391.00

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

76612

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

76612.00

[固定行]

(7.32) 鉄鋼生産活動による原料消費について詳細を開示してください。

Row 1

(7.32.1) 原料

選択:

コークス用炭

(7.32.2) 総消費量

4660000

(7.32.3) 総消費量単位

選択:

トン

(7.32.4) 乾量基準と湿量基準のどちらですか?

選択:

乾量基準

(7.32.5) 原料の固有二酸化炭素排出係数(単位: CO₂ トン/消費量単位)

2.63

(7.32.6) 原料の発熱量、MWh/消費量単位

8.05

(7.32.7) 発熱量

選択:

LHV

(7.32.8) コメント

ー

[行を追加]

(7.41) 貴組織の鉄鋼関連消費量、生産量、生産能力を製鉄所別に報告してください。

酸素転炉

(7.41.1) 金属くず消費量(トン)

0

(7.41.2) 溶鉱炉鉄消費量(トン)

6170000

(7.41.3) 直接還元鉄消費量(トン)

0

(7.41.4) 粗鋼生産量(トン)

5810000

(7.41.5) 粗鋼生産能力(トン)

6800000

電気アーク炉

(7.41.1) 金属くず消費量(トン)

300000

(7.41.2) 溶鉱炉鉄消費量(トン)

13000

(7.41.3) 直接還元鉄消費量(トン)

0

(7.41.4) 粗鋼生産量(トン)

290000

(7.41.5) 粗鋼生産能力(トン)

400000

その他

(7.41.1) 金属くず消費量(トン)

0

(7.41.2) 溶鉱炉鉄消費量(トン)

0

(7.41.3) 直接還元鉄消費量(トン)

0

(7.41.4) 粗鋼生産量(トン)

0

(7.41.5) 粗鋼生産能力(トン)

0

総計

(7.41.1) 金属くず消費量(トン)

300000

(7.41.2) 溶鉱炉鉄消費量(トン)

6183000

(7.41.3) 直接還元鉄消費量(トン)

0

(7.41.4) 粗鋼生産量(トン)

6100000

(7.41.5) 粗鋼生産能力(トン)

7200000

[固定行]

(7.41.1) 貴組織の鉄鋼関連生産量と処理能力を製品別に報告してください。

Row 1

(7.41.1.1) 製品

選択:

熱間圧延鋼

(7.41.1.2) 生産量(トン)

5500000

(7.41.1.3) 能力(トン)

8900000

(7.41.1.4) コメント

—

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.0000058899

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

15048901

(7.45.3) 指標分母

選択:

売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

2555031000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

3.9

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

その他の排出量削減活動

生産量の変化

売上の変化

(7.45.9) 説明してください

排出量は3.5%減少した。その変化理由は7.10.1回答の通り、省エネ対策や再生可能エネルギーによる導入、生産量変化。一方で売上は、販売価格改善等により0.5%増加した。売上原単位はその結果、3.9%減少した。

[行を追加]

(7.49) 貴組織の排出量とエネルギー原単位を鉄鋼生産工程経路別に回答してください。

Row 1

(7.49.1) 工程経路

選択:

溶鋳炉-酸素転炉

(7.49.2) 排出原単位数値(単位: CO2 換算トン/粗鋼生産量(トン))

2.29

(7.49.3) エネルギー原単位数値、GJ(LHV)/粗鋼生産量トン

25.93

(7.49.4) 適用される方法

選択:

その他、具体的にお答えください :経団連カーボンニュートラル行動計画

(7.49.5) コメント

ー

Row 2

(7.49.1) 工程経路

選択:

くず鉄-電気アーク炉

(7.49.2) 排出原単位数値(単位: CO2 換算トン/粗鋼生産量(トン))

1.06

(7.49.3) エネルギー原単位数値、GJ(LHV)/粗鋼生産量トン

21.77

(7.49.4) 適用される方法

選択:

その他、具体的にお答えください :経団連カーボンニュートラル行動計画

(7.49.5) コメント

ー

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定もありません

(7.53.1.5) 目標設定日

05/10/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

17425301

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

1000706

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

18426007.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

98

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

97

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

98

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

30

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

12898204.900

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

13532982

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

811293

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

14344275.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

73.84

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

削減目標の対象範囲は当社および主要な連結子会社で、小規模拠点や営業拠点を除外しています。除外項目の割合は約 3% です。

(7.53.1.83) 目標の目的

将来導入される可能性のある炭素税のコストを低減するため。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社は、製鉄プロセスカーボンニュートラルに向けたロードマップを策定しており、既存技術（省エネ技術、スクラップ、AI 操炉等）の追求と革新技術に加えて、当社独自技術である高炉での MIDREX 技術を活用し、既存の高炉を活かした CO2 削減を行っていきます。また 2050 年カーボンニュートラルを見据えて、大型電炉での高級鋼製造も視野にいれて検討を進めています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定もありません

(7.53.1.5) 目標設定日

05/10/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

17425301

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

1000706

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

18426007.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

98

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

97

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

98

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/30/2050

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

13532982

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

811293

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

14344275.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

22.15

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

削減目標の対象範囲は当社および主要な連結子会社で、小規模拠点や営業拠点を除外しています。除外項目の割合は約3%です。

(7.53.1.83) 目標の目的

将来導入される可能性のある炭素税のコストを低減するため。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社は、製鉄プロセスカーボンニュートラルに向けたロードマップを策定しており、既存技術（省エネ技術、スクラップ、AI操炉等）の追求と革新技術に加えて、当社独自技術である高炉でのMIDREX技術を活用し、既存の高炉を活かしたCO2削減を行っています。また2050年カーボンニュートラルを見据えて、大型電炉での高級鋼製造も視野にいれて検討を進めています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

Singapore Kobelco Pte. Ltd. - Near-Term Approval Letter - Friday 21 March 2025 (1).pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

- 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/20/2025

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 操業地/施設

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/30/2022

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

147

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

3214

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

3361.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/30/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

42

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

1949.380

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

80

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

2236

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

2316.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

74.03

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

Site:Singapore Kobelco Pte. Ltd., Exclusion:None

(7.53.1.83) 目標の目的

Singapore Kobelco Pte. Ltd. commits to reduce absolute scope 1 and 2 GHG emissions 42% by 2030 from a 2022 base year. Singapore Kobelco Pte. Ltd. also commits to reduce absolute scope 3 GHG emissions 25% within the same timeframe

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

Introduce energy-saving equipment and increase the ratio of renewable energy use

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 4

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 4

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

Singapore Kobelco Pte. Ltd. - Near-Term Approval Letter - Friday 21 March 2025 (1).pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/20/2025

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

操業地/施設

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張

スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財

スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤

スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流
2に含まれない)

スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物

スコープ 3、カテゴリ 9 - 下流の輸送および物流

スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理

スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/30/2022

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

21613

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

381

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

625

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

645

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

57

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

9

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

23

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

1973

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

25354.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

25354.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.43) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

25

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

19015.500

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

16378

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

268

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)

354

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

513

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

40

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

13

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

27

(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリ 9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

1746

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

21

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

19360.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

19360.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

94.56

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

Site:Singapore Kobelco Pte. Ltd., Exclusion:Scope 3 Category 10

(7.53.1.83) 目標の目的

Singapore Kobelco Pte. Ltd. commits to reduce absolute scope 1 and 2 GHG emissions 42% by 2030 from a 2022 base year. Singapore Kobelco Pte. Ltd. also commits to reduce absolute scope 3 GHG emissions 25% within the same timeframe

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

Increase the use of recycle raw material ratio

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

05/10/2021

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

12/30/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定也没有

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

削減目標の対象範囲は当社および主要な連結子会社で、小規模拠点や営業拠点を除外しています。除外項目の割合は約3%です。

(7.54.3.11) 目標の目的

将来導入される可能性のある炭素税のコストを低減するため。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

わからない

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

毎年、目標に対する取組進捗状況の評価の際に、外部環境などを考慮し目標見直し要否を検討している。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	109	18453
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

その他、具体的にお答えください:全社的なエネルギー管理プロジェクトを実施しています。各施設では以下の活動を行っています。炉やボイラーの改良・更新、断熱強化等

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

263661000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1190884000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

4~10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

6~10 年

(7.55.2.9) コメント

-

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

その他、具体的にお答えください:全社的なエネルギー管理プロジェクトを実施しています。各施設では以下の活動を行っています。チラーやポンプのインバータ化、照明のLED化等

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

8284

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

274894000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

837479000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1～3年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

6～10年

(7.55.2.9) コメント

-

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

投資利益率（ROI）下限設定の緩和

(7.55.3.2) コメント

投資額と投資によるエネルギーコスト削減額を考慮して、一定未満の投資回収年数である場合は投資します。

[行を追加]

(7.65) 貴組織の利用可能な最善の手法を総工場生産能力の割合で開示してください。

コークス炉ガス:コークス乾式消化

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

 その他、具体的にお答えください:適用外**(7.65.3) コメント**

ー

コークス炉ガス:石炭水分制御プロセス

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

 その他、具体的にお答えください:適用外**(7.65.3) コメント**

ー

コークス炉ガス:プログラム加熱

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

ー

焼結工場:焼結クーラー排気ガス廃熱回収

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

ー

焼結工場:焼結ストランド廃ガスリサイクル

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

—

焼結工場:焼結混合物中の廃燃料の利用

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

—

溶鋳炉:微粉炭、バイオマス、または廃棄物の注入

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

—

溶鋳炉:炉頂圧回収タービン

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

—

溶鋳炉:復熱装置（空気予熱）熱風炉

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

—

溶鋳炉:熱風炉用コンピュータ支援制御システム

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

ー

溶鉱炉:セメント業界向けスラグ顆粒化

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

ー

酸素転炉:BOF（酸素転炉）ガスおよび分別熱回収

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

ー

酸素転炉:容器底攪拌

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

ー

酸素転炉:プログラムおよび予熱取鍋

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

ー

電気アーク炉:スクラップ予熱

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

0

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:予熱により設備損傷するため、実施していない。また、設備投資・ランニングコストが高い。

(7.65.3) コメント

電気炉の余熱を利用したスクラップ予熱は実施している。

電気アーク炉:酸素燃料バーナー

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

17

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

ー

電気アーク炉:溶鉄酸化または燃焼廃ガスからの回収のための酸素吹き込み

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

 その他、具体的にお答えください:ー**(7.65.3) コメント**

ー

電気アーク炉:統合、リアルタイムプロセス制御およびモニタリングシステム

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

50

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

 その他、具体的にお答えください:ー**(7.65.3) コメント**

ー

鑄造:均熱炉とインゴットの一次圧延がない

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

95

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

ー

casting:ニア・ネット・シェイプ鑄造、たとえば、薄スラブ、薄帯板、など。

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

0

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:当社のビジネスモデルに合わなかったことから導入していない。

(7.65.3) コメント

ー

熱間圧延機:熱間装入

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

30

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

—

熱間圧延機:復熱/再生バーナー

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

—

熱間圧延機:移動ビーム炉

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

90

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

—

熱間圧延機:再熱炉の燃焼用扇風機の変速駆動装置

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

75

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

ー

総合製鉄工場:熱電併給/コージェネレーションプラント

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

90

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

ー

総合製鉄工場:エネルギーモニタリングおよび管理システム

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

95

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

ー

その他

(7.65.1) 総工場生産能力のうちの割合(%)

100

(7.65.2) 技術を持っていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:適用外

(7.65.3) コメント

We have installed two blast furnace gas-gas turbine combined cycle. 最新鋭の高炉ガス GTCC 設備を 2 基設置。

[固定行]

(7.71) 貴組織では製品またはサービスのライフサイクル排出量を評価していますか。

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に開始する予定です	—

[固定行]

(7.73.5) 質問 7.73.4 で述べられた活動のどれかが、回答を要請している **CDP** サプライチェーンメンバー企業によって推進されましたか。

選択:

いいえ

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

その他、具体的にお答えください:当社は CO2 排出削減貢献技術・製品・サービスを認定する制度を設け、2019 年度より運用を開始しました。既存製品より CO2 削減に資する技術・製品・サービス等について、比較対象を明確にしながら、削減貢献量を算出する式を作成しています。式の作成にあたっては、第三者である産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ 田原聖隆ラボ長に指導を頂いています。CO2 削減貢献技術・製品・サービス認定の流れ: 事業部門からの申請→認定事務局での照査(第三者の指導含む)→GX 戦略委員会にて承認

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

その他、具体的にお答えください:高強度・軽量の部材で、自動車等の軽量化による燃費改善に貢献する。

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

自動車向け超ハイテン

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

その他、具体的にお答えください:当社は CO2 排出削減貢献技術・製品・サービスを認定する制度を設け、2019 年度より運用を開始しました。既存製品より CO2 削減に資する技術・製品・サービス等について、比較対象を明確にしながら、削減貢献量を算出する式を作成しています。式の作成にあたっては、第三者である産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ 田原聖隆ラボ長に指導を頂いています。CO2 削減貢献技術・製品・サービス認定の流れ: 事業部門からの申請→認定事務局での照査(第三者の指導含む)→GX 戦略委員会にて承認

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

・超ハイテンの生産に必要なエネルギーに対して、普通鋼の生産に必要なエネルギー・177,600kmの間、超ハイテンを使用した自動車の運転に対して、177,600kmの間、普通鋼を使用した自動車の運転

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

普通鋼

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

10600000

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

超ハイテンはベースラインである普通鋼に対し、強度を確保しながら薄肉化を可能とする特性を有する。従い、超ハイテンを採用した自動車は普通鋼を採用した自動車に比べ軽量化し、走行時の燃費改善効果を得ることが出来る。燃費改善効果は以下の式で算定した。【算定式】燃費改善効果による CO2 排出削減量=(超ハイテン販売量) \times (超ハイテン歩留) \times (超ハイテン燃費改善効果) \times (平均走行距離) ※自動車の平均寿命を15年とし、生涯で177,600km走行すると仮定した。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

5

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

グループ会社の内、年間取水量が 1Mm3 未満のグループ会社

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

その他、具体的にお答えください: 当社の水使用量の 99%以上は単体と年間水使用量が 1Mm3 以上のグループ会社が占める為、水使用関係の設間において水使用量が少ないグループ会社の重要性は高くないとし回答から除外している。

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

除外対象となったグループ会社の取水量は、バウンダリー全体の1%未満であり、極めて小さい。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

冷却用海水の取水量については、ポンプの稼働台数と稼働時間から取水量を把握している。また、工業用水は配管を通して各工場に供給されるため、主に電磁流量計により取水量が測定される。

(9.2.4) 説明してください

1列目の比率は、操業地に関連するものである。自社の「操業地」とは、地理的に区切られ名称を与えられた場所を言う。ひとつの操業地は通常複数の建屋、工場、施設を有している。工業用水については、その使用量に応じた費用を供給者に対し支払う必要があるため、取水量を把握している。また海水については、必要な発電量や応じた冷却用海水供給ができていることを確認する必要があるため、取水量を把握している。

取水量 - 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

冷却用海水の取水量については、ポンプの台数と稼働時間から取水量を把握している。また、工業用水は配管を通して各工場に供給されるため、主に電磁流量計により流量が測定される。

(9.2.4) 説明してください

1 列目の比率は、操業地に関連するものです。自社の「操業地」とは、地理的に区切られ名称を与えられた場所を言う。ひとつの操業地は通常複数の建屋、工場、施設を有している。工業用水については、その使用量に応じた費用を供給者に対し支払う必要があるため、取水量を把握している。また海水については、必要な発電量や応じた冷却用海水供給ができていることを確認する必要があるため、取水量を把握している。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

51-75

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

取水の水質は、すべて直接モニタリングを行っている。主要な測定項目はpHと水温である。一部の事業所においては、CODなど汚染物質を測定している。

(9.2.4) 説明してください

モニタリングの割合は「操業地」の数を分母とし、モニタリングを行っている操業地の数を分子として算出している。対象とする操業地のうち自家発電所を備える事業所は、取水の温度に対する排水の温度の上昇幅を監視する必要があるため、水温をモニタリングしている。またpHは、排水のpH変動が取水の水質変動によるものか、操業地からの排水の影響によるものかを切り分けるためにモニタリングしている。その他の水質に関する項目、CODや窒素、リンについても、排水中の汚染物質の濃度が取水に含まれる汚染物質の濃度の変動によるものであるか操業地の排水起因によるものかを判断するためにモニタリングしている。

排水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

すべての操業地において、直接モニタリングにより総排水量を測定している。測定方法は、排水口の形状や排水流量により異なる。配管を通じて下水道もしくは環境へ放流する場合は、電磁流量計により測定している。また、開口部から放流する場合は堰を設け、堰式流量計により測定している。海水を大量に排水する操業地においては、電磁流速計と水位計の組み合わせにより流量を測定している。

(9.2.4) 説明してください

モニタリングの割合は「操業地」の数を分母とし、モニタリングを行っている操業地の数を分子として算出している。河川もしくは海洋に排水する操業地の場合、法律（水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法）に基づき申請を行った排水量の値を順守するためモニタリングする必要がある。操業地が立地する地方公共

団体との協定に基づき排水量に上限を定めている操業地もある。また、下水道に排水する操業地の場合、下水道の使用料金を支払う必要があるためモニタリングを行っている。以上の理由により、全ての操業地で排水量のモニタリングを行っている。

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

すべての操業地において、直接モニタリングにより総排水量を測定している。測定方法は、排水口の形状や排水流量により異なる。閉配管を通じて下水道もしくは環境へ放流する場合は、電磁流量計により測定している。また、開口部から放流する場合は堰を設け、堰式流量計により測定している。海水を大量に排水する操業地においては、電磁流速計と水位計の組み合わせにより流量を測定している。排水量が極めて少ない事業所においては、その他の方法により定期的に平均流量を求めている。

(9.2.4) 説明してください

モニタリングの割合は「操業地」の数を分母とし、モニタリングを行っている操業地の数を分子として算出している。河川もしくは海洋に排水する操業地の場合、法律（水質汚濁防止法もしくは瀬戸内海環境保全特別措置法）に基づき申請を行った排水量の値を順守するためモニタリングする必要がある。操業地が立地する地方公共団体との協定に基づき排水量に上限を定めている操業地もある。また、下水道に排水する操業地の場合、下水道の使用料金を支払う必要があるためモニタリングを行う。以上の理由により、全ての操業地で排水量のモニタリングを行っている。

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

処理方法別排水量は、主に直接モニタリングにより測定している。排水処理施設が1か所のみである事業所では、放流先の排水量と同じであるとみなすなど推計が含まれている。直接モニタリングを行う方法は、排水口の形状や排水流量により異なる。配管を通じて下水道もしくは環境へ放流する場合は、電磁流量計により測定している。また、開口部から放流する場合は堰を設け、堰式流量計により測定している。排水量が極めて少ない事業所においては、その他の方法により定期的に平均流量を求めている。

(9.2.4) 説明してください

モニタリングの割合は「操業地」の数を分母とし、モニタリングを行っている操業地の数を分子として算出している。河川もしくは海洋に排水する操業地の場合、法律（水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法）に基づき申請を行った排水量の値を順守するためモニタリングする必要がある。操業地が立地する地方公共団体との協定に基づき排水量に上限を定めている操業地もある。以上の理由により、全ての操業地で排水量のモニタリングを行っている。

排水水質 - 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

CODは、法律（水質汚濁防止法）に規定される総量規制地域内に立地し、かつ直接河川や海域に排水する操業地においては、自動測定器を設置し毎時測定を実施している。その他の事業所については、法律上定められる測定頻度は年に1度以上だが、地方自治体との協定に基づき測定頻度を増やしている操業地もある。この場合は定期的に排水サンプリングを行い、公的な認証を得た計量証明事業者へ濃度測定を委託し、測定結果を得ている。

(9.2.4) 説明してください

モニタリングの割合は「操業地」の数を分母とし、モニタリングを行っている操業地の数を分子として算出している。CODもしくはBOD、及びSSは、排水に関する法律（水質汚濁防止法、もしくは下水道法）によりすべての事業所で排水基準が定められている。このためすべての事業所で定期的にモニタリングする必要がある。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

定期的に排水口にて排水のサンプリングを行い、公的な認証を得た計量証明事業者へ濃度測定を委託し、測定結果を得ている。

(9.2.4) 説明してください

モニタリングの割合は「操業地」の数を分母とし、モニタリングを行っている操業地の数を分子として算出している。有害物質の測定項目は、排水を公共用水域へ排出する事業所は、法律（水質汚濁防止法）の規定に従い公共用水域へ排出する排水の質として届出た項目を測定している。また、排水を下水道へ排出する事業所は、地方自治体が基準を定める項目を測定している。このほか、各事業所がその操業地の地方自治体と締結する協定に基づき定めた項目を測定している。

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

排水温度は、排水口に温度計を設置し連続的に測定するほか、定期的なサンプリングによる水質測定時に水温を測定している。

(9.2.4) 説明してください

モニタリングの割合は「操業地」の数を分母とし、モニタリングを行っている操業地の数を分子として算出している。対象とする操業地のうち自家発電所を備える事業所は、取水の温度に対する排水の温度の上昇幅を監視する必要があるため、水温をモニタリングしている。このほか pH は水温に応じて変動するため、pH 測定時の参考情報として測定している。

水消費量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

水の消費としては、加熱後の素材や原料の直接冷却で発生する蒸気、水の循環利用システムの冷却塔で発生する蒸気などがある。これらは直接測定ができないため、補給水量と排水量の差異で算出するなど推計によっている。

(9.2.4) 説明してください

モニタリングの割合は「操業地」の数を分母とし、モニタリングを行っている操業地の数を分子として算出している。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

リサイクル水、再利用水の量は、用水循環用ポンプの能力、稼働時間、稼働数から算出するなど推計によっている。

(9.2.4) 説明してください

モニタリングの割合は「操業地」の数を分母とし、モニタリングを行っている操業地の数を分子として算出している。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

すべての事業所で上水道により生活用水を提供している。生活排水については、下水道に接続していることを確認している。トイレは施設の利用人数に応じ、労働安全衛生法の定める基準に従って必要数を設置している。また、排水を環境に直接放流する事業所においては、浄化槽法の規定により浄化槽が定期的に点検整備されていることを確認している。

(9.2.4) 説明してください

モニタリングの割合は「操業地」の数を分母とし、モニタリングを行っている操業地の数を分子として算出している。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

3797916

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:総消費量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化が無かったため。

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

その他、具体的にお答えください:総取水量に大きな変更を加えるような施設の閉鎖や新規の設備投資が現時点で予定されていないため。

(9.2.2.6) 説明してください

本回答では「多い」「少ない」は前年度比2割以上の増減があった場合に用い、「大幅に多い」「大幅に少ない」は前年度比5割以上の増減があった場合に用いることとしている。将来カーボンニュートラルに向けた設備投資が実現した場合、取水量に大きな変動が生じると考えられるが、今後5年以内に実現する用途はたっていない。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

3770528

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:総消費量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化が無かったため。

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

その他、具体的にお答えください:総排水量に大きな影響をもたらすような施設の閉鎖や新規の設備投資が現時点で予定されていないため。

(9.2.2.6) 説明してください

本回答では「多い」「少ない」は前年度比2割以上の増減があった場合に用い、「大幅に多い」「大幅に少ない」は前年度比5割以上の増減があった場合に用いることとしている。将来カーボンニュートラルに向けた設備投資が実現した場合、取水量に大きな変動が生じると考えられるが、今後5年以内に実現する目途はたっていない。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

27387

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:総消費量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化が無かったため。

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

その他、具体的にお答えください:水消費量に大きな変動をもたらす事業の計画が無いため

(9.2.2.6) 説明してください

総消費量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後は大きな変動はないと考えられる。なお、総消費量=総取水量-総排水量である。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> WRI Aqueduct	直接操業地の水ストレスを評価するにあたっては、世界的に統一した指標でリスクが評価できる WRI 発表のアキダクトというツールを使用した。全操業地について緯度経度情報を入手し、水ストレスのランクを入手した。評価は年に1回、毎年4月を目安に実施している。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

河川水などの淡水の地表水を直接取り入れて事業に使用していない。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

3743000

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:海水を使用する事業活動に大きな変化が無かったため。

(9.2.7.5) 説明してください

各水源の量は直接測定を行ったものである。火力発電所の蒸気を冷却するための海水の使用が主である。また、生産設備や副生ガスを間接冷却するためにも海水を使用している。この量は将来的には大きな変化が無いものと予測している。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

5139

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:地下水を使用する事業活動に大きな変化が無かったため。

(9.2.7.5) 説明してください

各水源の量は直接測定を行ったものである。この量は将来的には大きな変化はないと予測している。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

非再生可能な地下水からの採取は行っていない。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループの直接操業においては鉱山採掘を行っていない。また、鉄鉱石や石炭など原料鉱物にはほとんど水和物が含まれていないものと考えられる。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

49777

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:工業用水は第三者の水源から取得しているが、この取水量に大きな変更を加える変化は無かった。

(9.2.7.5) 説明してください

各水源の量は直接測定を行ったものである。連結対象から外れるグループ会社の取水量が減るため将来的に第三者の水源からの取水量は減少するが、それでも組織全体の第三者水源からの取水量の2割以内の変動に留まる見込みである。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

1998

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:排水量の増減に大きな影響を及ぼす事業の変化がないため。

(9.2.8.5) 説明してください

当社グループの操業地のうち、内陸かつ広域下水道が未整備の地域に立地する事業所からの排水は、法律や協定に定める水質に関する基準を満たすための処理を行った後、河川に放流している。排水量はすべて直接測定を行っている。この排水量の将来的な傾向に大きな変動は無いものと予測している。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

3767981

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:排水量の増減に大きな影響を及ぼす事業の変化がないため。

(9.2.8.5) 説明してください

当社グループの操業地のうち、臨海部に立地する事業所からの排水は、法律や協定に定める水質に関する基準を満たすための処理を行った後、海域に排水している。設備冷却用の海水は、使用後は特段処理は行わず海域に排水している。いずれの排水量もすべて直接測定を行っている。この排水量の将来的な傾向に大きな変動は無いものと予測している。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

地下帯水層内の地下水は循環能力や拡散能力が劣り、かつ生態系による浄化機能もほとんど期待できないため、操業による排水を排出することはリスクが大きい。したがって地下帯水層への放流は行っていない。すべての事業所で第三者の放流先、海水の放流先もしくは淡水の放流先を確保できているため、地下帯水層を放流先として利用することは重要でない。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

549

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:下水道への放流量を大きく増減させる事業の変化がないため。

(9.2.8.5) 説明してください

当社グループの操業地のうち、内陸かつ広域下水道が整備されている地域に立地する事業所からの排水は、法律や協定に定める水質に関する基準を満たすための処理を行った後、下水道に排水している。排水先では下水処理場で必要な処理を行った後海域もしくは河川に放流している。したがって、排水を他企業へは供給していない。排水量はすべて直接測定を行っている。この排水量の将来的な傾向に大きな変動は無いものと予測している。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

14787

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:三次処理を行う操業工程の稼働率や設備について大きな変化がないため。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

41-50

(9.2.9.6) 説明してください

製造工程で発生する排水の種類によって、適切な排水処理設備で処理している。例えば、鋼材の酸洗工程では重金属を含む排水が発生することから三次処理（高度処理）する必要があり、溶解金属を還元、凝集沈殿、ろ過させて浄化している。また、排水処理設備の稼働状況はPH計、圧力計、レベル計、ORP計等の各種計器を用いて監視するなど適切に運用管理し、決められた排水規制値を遵守している。この排水量の将来的な傾向に大きな変動は無いものと予測している。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

195

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:二次処理を行う操業工程の稼働率や設備について大きな変化がないため。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

(9.2.9.6) 説明してください

主にトイレや従業員用の風呂、シャワーなどの生活排水を浄化槽で処理している。また、浄化槽は定期的に清掃を実施するほか年に1度以上定期検査を受けるなど適切に運用管理し、決められた排水基準を遵守している。この排水量の将来的な傾向に大きな変動は無いものと予測している。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

8618

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:一次処理を行う操業工程の稼働率や設備について大きな変化が無いため。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

51-60

(9.2.9.6) 説明してください

製造工程で発生する排水の種類によって、適切な排水処理設備で処理している。例えば、鉄粉などの製造工程からは懸濁物質(SS)を多く含まれており、シックナーを用いて除去している。シックナーの排泥用レーキの負荷や送泥用ポンプの稼働状況を電流値で監視するなど排水処理設備を適切に運用管理し、決められた排水規制値を遵守している。排水量の多いグループ会社が連結対象から外れるため、将来的には本排水量は減少すると予測している。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

3746891

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:未処理のまま自然環境に排水を行うのは発電工程などの冷却用海水が大半であり、その稼働率や設備に大きな変化がないため。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

31-40

(9.2.9.6) 説明してください

当該カテゴリの排水量の99%以上は海水由来の間接冷却水の海域への排水であり、1%未満は淡水の間接冷却水である。いずれも生産工程からの排水ではなく汚染されていないため、未処理で排水している。また、基本的には汚染されていないが、排水出口で水質を定期的にモニタリングしており、決められた排水規制値を遵守している。この排水量の将来的な傾向に大きな変動はないものと予測している。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

37

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

大幅に多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

算定方法の変更

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

11-20

(9.2.9.6) 説明してください

主な排水は、トイレ、厨房からなどの生活排水および一部設備の間接冷却水であり、生産工程からの排水ではなく汚染の程度は一般家庭と変わらないと考えられるため、未処理で市の下水道に排水している。排水出口で水質を定期的にモニタリングしており、下水道法の規制を遵守している。社内の一部事業所において、取水量と排水量の整合性を向上させるべく排水量の算出方法を見直した結果、報告年の前年と比較して排水量が増加した。この排水量の将来的な傾向について、量的に大きな変動は無いものと予測している。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

その他の系統への排水は無い。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量(トン)

92.7

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリ

該当するすべてを選択

硝酸塩

(9.2.10.4) 説明してください

硝酸塩は鉄鋼製品の一部の製造工程で酸洗用の薬品として使用している。水域への排出は国内排水基準を満たしていることを確認しており、また、脆弱な地域社会付近や水ストレス地域内で無いことを確認している。硝酸塩を削減もしくは管理する計画は無いが、定期的な測定により国が定める排水基準に適合していることを確認している。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、このバリューチェーン上の段階を評価しましたが、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設は特定されませんでした。</p>	<p>当社の直接操業において、WRI AQUEDUCT の Water Stress 区分が high 以上である地域における事業所展開は行っておらず、施設の設置や水の取水/消費はない。</p>
バリューチェーン上流	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、このバリューチェーン上の段階を評価しましたが、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設は特定されませんでした。</p>	<p>当社のバリューチェーン上流のうち、鉄鉱石及び石炭鉱山において、WRI AQUEDUCT の Water Stress 区分が high 以上である地域を調査した。これらに該当する地域は 4 か所あったが、いずれも局所的な依存・影響にとどまり、全社的な影響を及ぼすものではない。</p>

[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

質問 9.3.1 で報告した施設はありません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	2555031000000	672745.53	総取水量は発電用の冷却用海水が主であるため、将来的に大きな変動はない見込みです。一方売上は世界的な景気の動向に左右される可能性があるため不透明ですが、大きな変動は無いと考え、総取水量効率に大きな変動は無いものと考えています。

[固定行]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

Row 1

(9.12.1) 製品名

企業全製品

(9.12.2) 水量原単位の値

672745.53

(9.12.3) 分子：水の側面

選択:

取水された水

(9.12.4) 配点

総売上高

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	当社の製品は国内外の有害物質使用制限に関する規格(REACH 規制、RoHS 指令など)に適合していることを確認している。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

はい

(9.14.2) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

製品（水処理設備）の使用段階で、インフラ設備が十分整っていない地域において、製品導入前と比較して、取水・排水の水質が改善する。

(9.14.4) 説明してください

子会社である神鋼環境ソリューションでは、事業の一つとして水処理設備の設計・製造、販売及び修理を行っている。東南アジアなどの上下水道のインフラ整備が不十分な地域において、神鋼環境ソリューションの水処理技術を用いた設備を導入することで、良質な水資源の確保、汚染負荷の少ない排水管理に貢献している。そのため、神鋼環境ソリューションの水処理設備のエンジニアリング事業は、水の影響を少なくするサービスである。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された目標	説明してください
水質汚染	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
取水量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
水衛生(WASH)サービス	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
その他	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	—

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染

その他の水汚染がある場合は、具体的にお答えください :COD の排出量

(9.15.2.4) 目標設定日

07/30/2021

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.6) 基準年の数値

227

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2025

(9.15.2.8) 目標年の数値

(9.15.2.9) 報告年の数値

220

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

 達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

-3

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

 なし、整合性の有無を評価していない

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

日本国内の直接操業拠点のうち、水質汚濁防止法により COD 排出量に関する総量規制が適用されている拠点を目標対象範囲とした。この目標は優先地域に設定したものではない。目標対象から除外している直接操業拠点については、COD 排出量が少ないことに加え、排水の COD 濃度が規制基準に適合していることを監視できているため、将来的に計画を含める予定は無い。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

工場の生産工程における油漏洩防止の取り組みなど、処理前の工場排水の負荷を増加させない取り組みは目標達成に貢献している。また、水処理設備の適切な運転及び維持管理も目標達成に重要な貢献を果たしている。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

当社グループは多数の操業地にて事業を行っている。すべての事業所を統合した目標としては汚染物質の濃度は不適切であると考えられるため、汚濁負荷量を目標

値として設定している。また、進捗度は計算上はマイナスとなっているが、これは基準年時点で既に目標値を下回っているためである。このため目標達成について特段の支障はない。

Row 2

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

- 定量的目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

- その他の取水がある場合は、具体的にお答えください :水のリサイクル使用率の下限値の設定

(9.15.2.4) 目標設定日

07/30/2021

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.6) 基準年の数値

96

(9.15.2.7) 目標年の終了日

(9.15.2.8) 目標年の数値

95

(9.15.2.9) 報告年の数値

96

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

0

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

なし、整合性の有無を評価していない

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

日本国内の直接操業拠点のうち、当社の全直接操業拠点及びグループ会社のうち取水量が年間 1,000 千 m³ 以上である直接操業拠点を目標対象範囲とした。この目標は優先地域に設定したものではない。目標対象から除外している直接操業拠点については、全グループ会社の直接操業拠点の取水量に占める割合が 1%未満と小さいことから、将来的に計画を含める予定は無い。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

各操業地では、生産量あたりの原単位として工業用水使用量を算出し操業コストを管理している。このためコスト低減が目標を達成することの動機となる。リサイクル水を入れ替えるための指標として電気伝導度があるが、これは工場内で油や薬品を漏洩させると上昇する。工場内での環境管理を適切に行い統制のとれた操業

を行うことが目標を達成することにも貢献する。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

目標値であるリサイクル率95%は下限値であり、95%以上を維持することで目標達成となる。したがって、基準年との比較は行っていない。

Row 3

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

定量的目標 3

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

上下水道・衛生(WASH)サービス

安全に管理された飲料水サービスを利用する従業員の割合の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

07/30/2021

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.6) 基準年の数値

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2025

(9.15.2.8) 目標年の数値

100.0

(9.15.2.9) 報告年の数値

100

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

 達成済み**(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み**

該当するすべてを選択

 なし、整合性の有無を評価していない**(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

日本国内の直接操業拠点のうち、全グループ会社を目標対象範囲とした。この目標は優先地域に設定したものではない。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

上下水道・衛生(WASH)サービスについては、直接操業においては国内の法規制により清潔な上水を供給し、下水については下水道へ接続する、もしくは浄化槽により処理を行うことが定められている。この法順守を確実に行うことが目標達成に最も貢献している。したがって、基準年の数値、目標年の数値、及び報告年の数値はいずれも 100%である。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

目標の進捗度が計算されていないが、これは基準年、目標年、報告年すべて100%を維持しており、計算上分母がゼロとなるためである。実際は目標を維持達成できている。

[行を追加]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

陸域／水域の保護

教育および啓発活動

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。

選択:

いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	評価ツールは IBAT を使用
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	評価ツールは IBAT を使用
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	UNESCO Man and the Biosphere Programme (MAB)のウェブサイト
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	評価ツールは IBAT を使用
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	評価ツールは IBAT を使用
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	評価ツールは IBAT を使用

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

燃料消費量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

ISAE 3000

ISAE 3410、温室効果ガス報告書に関する保証業務

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

検証頻度：1年に1回。範囲：Scope1,2と同じ。保証水準：限定的保証

[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	5.11.6の5列目と6列目の回答は、5.11.1で回答しているとおり、51-75%です。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

サステナビリティ推進委員会 委員長(代表取締役副社長執行役員)

(13.3.2) 職種

選択:

取締役

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

